

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 大正大学

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 柏木 正博

大学等における修学の支援に関する法律第3条第1項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	大正大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学)・短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
学長又は校長の氏名	神達 知純
設置者の名称	学校法人 大正大学
設置者の主たる事務所の所在地	東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
設置者の代表者の氏名	柏木 正博
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.tais.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第1項に基づき確認申請書を提出します。
- 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第3項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。
- 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	経営マネジメント本部・戸口	03-3918-7311	somu@mail.tais.ac.jp
第2号の1	経営マネジメント本部・戸口	03-3918-7311	somu@mail.tais.ac.jp
第2号の2	経営マネジメント本部・戸口	03-3918-7311	somu@mail.tais.ac.jp
第2号の3	経営マネジメント本部・戸口	03-3918-7311	somu@mail.tais.ac.jp
第2号の4	経営マネジメント本部・戸口	03-3918-7311	somu@mail.tais.ac.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点 (☑) を付けた上で、これらの書類を添付してください。(設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。)

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F113310103171	学校名	大正大学
設置者名	学校法人大正大学		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	8,033,341,070円	8,124,209,025円	-90,867,955円
申請2年度前の決算	7,509,043,311円	7,459,885,841円	49,157,470円
申請3年度前の決算	7,808,516,015円	7,213,803,696円	594,712,319円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	7,386,875,391円	3,748,210,964円	3,638,664,427円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	4,710人	4,876人	103%
前年度	4,590人	4,783人	104%
前々年度	4,590人	4,669人	101%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
※添付資料参照		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
※添付資料参照		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大正大学
設置者名	学校法人大正大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
仏教学部	仏教学科	夜・通信	13			13	13	
文学部	日本文学科	夜・通信				13	13	
	人文学科	夜・通信				13	13	
	歴史学科	夜・通信				13	13	
表現学部	表現文化学科	夜・通信				13	13	
	メディア表現学科	夜・通信				13	13	
人間学部	人間科学科	夜・通信				13	13	
	社会福祉学科	夜・通信				13	13	
臨床心理学部	臨床心理学科	夜・通信				13	13	
地域創生学部	地域創生学科	夜・通信				13	13	
	公共政策学科	夜・通信				13	13	
情報科学部	グリーンデジタル情報学科	夜・通信				13	13	
	デジタル文化財情報学科	夜・通信				13	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

公表方法：ホームページによる公表

<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/course-subject.pdf>

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大正大学
設置者名	学校法人大正大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/officer-list.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	宗教法人代表役員	令和7年6月17日～任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	周年記念事業
非常勤	宗教法人代表役員	令和7年6月17日～任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	各宗学振興及び宗門子弟教育
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大正大学
設置者名	学校法人大正大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画書の作成過程 <p>教務課より担当教員へシラバス作成依頼の際、授業の目的・到達目標と DP、評価方法・授業外学修などを詳細に説明した作成要項を配布している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入力・編集期間 <p>2026年1月16日(金)～2026年2月10日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェック <p>2026年2月11日(水)～2026年2月27日(金)</p> <p>担当の専任教員が、記入内容やシラバス入力状況を確認し、担当教員へ修正依頼を行う。</p> <p>公開日 2026年3月5日(木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画書の公開方法 <p>大正大学ポータルシステム【T-po】を利用して公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学ホームページにて公開</p> <p>https://www.tais.ac.jp/faculty/syllabus/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>科目担当教員に対して、シラバス・講義概要に記載している評価方法に基づいて、成績認定を行うよう成績提出にあたり事前に書面にて通知をしている。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では平成11年度からGPA=グレード・ポイント・アベレージ(学業平均値)による学業評価システムを併用している。これはアメリカで一般的に採用されているGPAの算出方法を基本としており、日本でこの制度を導入している他大学の基準とほぼ変わらないものとなっている。これによって、他学部・学科の学生との比較が可能となる。この制度導入の理由は、学生の学期または学年等、一定期間の履修と学習の状況を把握することによって、個人別に適切できめ細やかな履修・学習アドバイスを可能にする客観的なデータとなる。具体的には、それぞれの評価に一定のポイントを設定し、不合格科目を含めて履修科目のアベレージを算出する。

【計算方法】評価 AA 4.0点 A+ 3.5点 A 3.0点 A- 2.7点 B+ 2.4点 B 2.0点 B- 1.7点 C+ 1.4点 C 1.0点 D 0.0点 Z 0.0点 (AA 合格(再優秀)、極めて優秀な成績、A、A-、A+ 合格(優秀)優秀な成績B+、B、B- 合格(良)受験生の中では平均的な成績、C+、C 合格(可)併記により劣るが、合格に値する成績、D 不合格(不可)合格に達しない Z 不合格(否)評価不能)

【算出例】2単位の科目を3科目履修し、成績が<AA・A-・Z>評価の場合のGPAと判定 $GPA = \{AA(4.0) \times \text{単位数}(2) + A-(2.7) \times \text{単位数}(2) + Z(0) \times \text{単位数}(2)\} \div \text{登録総単位数(不合格の科目の単位数も分母に加算)}$
 $= (4.0 \times 2 + 2.7 \times 2 + 0 \times 2) \div 6 = 2.23$ 判定【B】

詳細については履修要綱、大学ホームページにてGPAを導入している旨、その算出方法を公表している。

【令和2年度以降】

成績評価基準を下記のとおり変更した。

AA (Excellent: 秀: 4.0点)、A (Very good: 優: 3.0点)、B (Good: 良: 2.0点)、C (Pass: 可: 1.0点)、T (Recognition: 認定: -)、D (Failure: 不可: 0.0点)、Z (No learning: 否: 0.0点)。

AAは、目標を大きく超えて優秀。Aは、目標を超えて優秀。Bは、目標を十分に達成している。Cは、単位を認める最低限の基準に達している。Dは、単位を認める最低限の基準に達していない。Zは、学習行動が見られない。Tは、目標を達しており、本学の授業科目における合格判定(上記AA~Cを除く)及び他大学等による単位認定。

客観的な指標の算出方法の公表方法	履修要綱を大学のホームページにて公開し、全学生が閲覧できるようにしている。 https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/curriculum_guide_2026.pdf
------------------	--

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)

本学の建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。「智慧と慈悲の実践」は菩薩(自らの修行の完成と衆生の救済を志す人)の生き方を表しています。この建学の理念には、本学で学んだ者たちが生涯を通じて菩薩のように、飽くことなく智慧を探究し、隔てなく慈悲を実践する者であってほしいという願いが込められています。

また本学は「4つの人となる」を教育ビジョンとしています。「4つの人となる」とは慈悲・自灯明・中道・共生を指し、本学で育成を目指す人材像です。今日において「4つの人となる」のそれぞれは以下のように解釈することができます。

「慈悲」の人となるとは――

慈悲とは生きとし生けるものに向ける親愛のこころです。慈悲の実践は、他者の立場で物事を考えることから始まります。他者に共感したとき、自分の外側に存在するさまざまな問題を感じ取ることになるでしょう。問題解決のために努力できる人を、本学では「慈悲」の人とします。

「自灯明」の人となるとは――

自灯明とは真実を探究し、自らを確立することです。自灯明の実現は、人間・社会の本質や自らが生きる意味を問うことから始まります。自分自身を理解し、さらに見つけた課題に自分事として取り組むことのできる人を、本学では「自灯明」の人とします。

「中道」の人となるとは――

中道とはとらわれない心をもった正しい生き方です。自らが立てた問いに対して、とらわれない心で探究することが中道の実践です。根拠にもとづいて論理的に思考し、自分なりの解を導き出すことのできる人を、本学では「中道」の人とします。

「共生」の人となるとは――

共生とは、さまざまな人びとが互いを尊重しながら生きることです。共生の世界を実現するためには、共に生きる他者と協働して新たな価値を生み出す努力をすることが求められます。倫理的・協働的な行動ができる人を、本学では「共生」の人とします。本学では、上記の「4つの人となる」を教育ビジョンとして、現代社会において必要とされる資質・能力を以下のように定め、学生がこれらの学力を総合的に身につけることを教育目標とします。なお、以下の資質・能力の一つひとつは、これまで「学力の3要素」(知識・技能/思考・判断・表現/関心・意欲・態度)の枠組みで整理されてきたものによって構成されており、それらをより高次の段階で統合したものとなっています。

本学は、各学部・学科の卒業要件を満たし、以下の資質・能力を身につけた者に学位を授与します。

「4つの人となる」ための10の力

【慈悲】

- ①他者に共感する力：他者の声に耳を傾け、社会・地域・自然環境に存在するさまざまな問題を感じ取ることができる。
- ②物事の本質を見極める力：関連する情報を収集・整理・分類し、問題の本質を的確に捉えることができる。

【自灯明】

- ③自分自身を理解する力：自らの価値観・能力・関心について理解し、課題の当事者としての自己を再発見することができる。
- ④自分事として問いを立てる力：自らが主体的に取り組むことのできる課題を見出し、それについて適切な問いを立てることができる。

【中道】

<p>⑤根拠にもとづいて思考する力：独り善がりにならず、文献・資料・データにもとづいて、多面的かつ重層的に思考することができる。</p> <p>⑥自分らしい方法で表現する力：自分なりの着眼点から導いた答えを、独創的な方法で、説得力をもって表現することができる。</p> <p>⑦自らの主張を吟味し、ふりかえる力：自らが学んだことや経験したことを俯瞰的に評価し、次の機会につなげる主体的な姿勢をもっている。</p> <p>【共生】</p> <p>⑧多様性を尊重する力：価値の多様なあり方を理解・尊重し、他者と円滑なコミュニケーションをとることができる。</p> <p>⑨新たな価値を創造する力：身につけた知識・スキルを活用しながら、現存する問題に創造的な解決策を見出すことができる。</p> <p>⑩他者と対話し、協働する力：他者との対話を重ねながら、協働して問題解決に向けた行動をとる意欲をもっている。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大正大学
設置者名	学校法人大正大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	公表方法：ホームページによる公表 https://www.tais.ac.jp/guide/info/financial/
収支計算書又は損益計算書	公表方法：ホームページによる公表 https://www.tais.ac.jp/guide/info/financial/
財産目録	公表方法：ホームページによる公表 https://www.tais.ac.jp/guide/info/financial/
事業報告書	公表方法：ホームページによる公表 https://www.tais.ac.jp/guide/info/financial/
監事による監査報告(書)	公表方法：ホームページによる公表 https://www.tais.ac.jp/guide/info/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページによる公表。学内メーリングリストによる周知。 https://www.tais.ac.jp/guide/estimation/#info01
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法：ホームページによる公表。 https://www.tais.ac.jp/guide/estimation/#info01
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 仏教学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/ ）
（概要） 釈尊の智慧と慈悲の教えを具現化するため、仏教の理想とする人間の生き方を探究し、現代社会が直面する課題に向き合いながら自ら行動できる知性を育む。そして日本人の精神文化の形成に寄与した仏教の思想と信仰、あるいは文芸・美術などについての知見と感性を涵養する。このような学習を通じて、地域社会・国際社会に貢献できる教養を身に付け実践できる人材を養成する。また祖師の教えや教団の歴史を学び、僧侶として生きる目標の確立、教化・儀礼の技能を修得し、仏教指導者として社会に貢献できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_buddhist_studies/ ）
（概要）
<u>知識・技能</u>
①仏教学科の学び（仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養）に関する幅広い知識と研究方法を身につけている。→「物事の本質を見極める力」「自分事として問いを立てる力」
②仏教学科の学びで得た知識と研究方法や技能を、現実社会の中で活用できる。→「新たな価値を創造する力」「他者と対話し、協働する力」
<u>思考・判断・表現</u>
③仏教学科におけるさまざまな学問的領域で得た知識や研究方法を通じ、多面的に思考・判断し、物事の本質を見極める力を持っている。→「物事の本質を見極める力」「根拠にもとづいて思考する力」
④自ら学び体験したことを、他者や地域社会・世界に向けて、独創的な方法で、説得力をもって表現することができる。→「根拠にもとづいて思考する力」「自分らしい方法で表現する力」
⑤知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
<u>関心・意欲・態度</u>
⑥より良い社会の形成と発展のために、多様な価値観を認め、他者と協働しながら、仏教学科での修学内容を主体的かつ実践的に活かそうとする姿勢を身につけている。→「多様性を尊重する力」「他者と対話し、協働する力」
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_buddhist_studies/ ）
（概要）
<u>教育内容</u>
(1) 仏教を中心とした思想・歴史・文化に関わる幅広い知識と研究方法を身につけ、またそれらを現実社会の中で活用できる能力を身につけるために、各学年において、仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養の諸分野を学ぶ科目を配置します。仏教学科における専門教育科目は、大きく基礎部門と専門・法儀・応用部門に分けられます。

基礎部門

釈尊から日本に至る仏教の歴史と思想の全体像を体系的に把握するための科目と、少人数教育により仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養それぞれの基礎知識の習得をはかる科目を配置します。

専門・法儀・応用部門

①仏教学専攻 仏教の幅広い知見を得るための科目群を配置します

②仏教文化遺産専攻 仏教を中心とした文化遺産の幅広い知識を身につけるために科目群を配置します。

③宗学専攻 各宗派の教学と歴史を知るための科目群を配置するとともに、僧侶として必須の儀礼や実践を習得する法儀部門を配置します。

④国際教養コース 仏教と日本文化の魅力を世界に発信できる人材育成のための科目群を配置します。

⑤語学系科目 仏教学・宗学習得に必須である漢文・サンスクリット語等に関する科目を配置、また国際教養には英語力向上を図る科目を配置します。

⑥学科共通科目 他者や社会に発信し、現実社会で主体的実践的に活かせる仏教を修得するため、仏教文化に関する科目群や現代社会と仏教の関わりに関する科目群を設置します。

⑦専門研究 3・4年次には専門研究科目を設け、自らの問いに多面的・重層的に思考し、解決をはかる研究方法の修得と実践力を養い、その成果は卒業論文・卒業研究として論理的・創造的にひとつの形にまとめあげます。

(2) 多面的に思考判断し、他者や地域社会に向けて論理的・創造的に表現する能力を身につけるために、1年次から4年次にわたって、基礎ゼミナールや専門研究などの科目を設けます。

(3) いずれの科目においても、多様な価値観を認め、他者と協働しながら、修学内容を主体的かつ実践的に活かそうとする姿勢を育てることを目的とします。

教育・学修方法

①基礎部門では学修内容の振り返りと小テストを実施し、仏教学科の学びの基礎を着実に修得できるようにします。

②主体的な学びの力の育成・問題解決のための協働の実践をはかるアクティブラーニングを専門分野科目群で取り入れます。

③サービ斯拉ーニング等を通じ、仏教の意義や魅力を社会に表現・発信する能力を養います。

④大学外での実習や研修を通じ、主体的実践的な仏教学科の学びを体験し身につけます。

⑤基礎ゼミナールや専門研究では少人数教育を実施し、専門的な知識と技能を修得できるようにします。さらに個別指導により、各自の関心疑問の掘り下げと資質・能力の向上を図りながら、卒業論文・卒業研究を完成できるようにします。

評価

①教育課程の科目ごとに到達目標を設定し、到達度を試験・論文・発表・実技等の必要な方法によって学修成果を評価します。

②4年間の総括的な学習成果である卒業論文・卒業研究に対して、担当教員による評価と口述試験を行い、DPに示された資質・能力の達成状況の評価します。

③カリキュラム改善のために、学生の修得状況を学科教員内で情報共有し、アセスメントを実施します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_buddhist_studies/)

<p>(概要)</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①入学を希望する学科・専攻の教育内容を理解するために、高等学校の教育課程において学習した科目のうち、とくに仏教学科の学び(仏教学・仏教文化遺産・宗学)に必要な国語・地理歴史・外国語等について基礎的な知識・技能を修得している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>②問いに対して論理的に思考し、答えを導くことができる。</p> <p>③自身の興味関心について、自らの視点と言葉で論理的に順序立てて説明することができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>④仏教学科の学びに関連する事象に深い関心を持っている。</p> <p>⑤新たな知識や他者の意見に触れることに喜びを感じ、多様な価値観を認めながら、自らの思索を深め、必要に応じて自身の意見を見直す開かれた姿勢を持っている。</p> <p>⑥社会のさまざまな事象を自らの問題として捉え、適切な問いを立て、自身の学びを地域や社会に活かし、他者と協力しながら積極的に解決していこうとする意欲を持っている。</p>
--

<p>学部等名 仏教学部仏教学科</p>
<p>教育研究上の目的(公表方法:大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)</p>
<p>(概要) 釈尊の智慧と慈悲の教えを具現化するため、仏教の理想とする人間の生き方を探究し、現代社会が直面する課題に向き合いながら自ら行動できる知性を育む。そして日本人の精神文化の形成に寄与した仏教の思想と信仰、あるいは文芸・美術などについての知見と感性を涵養する。このような学習を通じて、地域社会・国際社会に貢献できる教養を身に付け実践できる人材を養成する。また祖師の教えや教団の歴史を学び、僧侶として生きる目標の確立、教化・儀礼の技能を修得し、仏教指導者として社会に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針(公表方法:大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/buddhist_studies/buddhist_studies/)</p>

(概要) 仏教学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、仏教学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ① 仏教学科の学び (仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養) に関する幅広い知識と研究方法を身につけている。→「物事の本質を見極める力」「自分事として問いを立てる力」
- ② 仏教学科の学びで得た知識と研究方法や技能を、現実社会の中で活用できる。→「新たな価値を創造する力」「他者と対話し、協働する力」

思考・判断・表現

- ③ 仏教学科におけるさまざまな学問的領域で得た知識や研究方法を通じ、多面的に思考・判断し、物事の本質を見極める力を持っている。→「物事の本質を見極める力」「根拠にもとづいて思考する力」
- ④ 自ら学び体験したことを、他者や地域社会・世界に向けて、独創的な方法で、説得力をもって表現することができる。→「根拠にもとづいて思考する力」「自分らしい方法で表現する力」
- ⑤ 知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑥ より良い社会の形成と発展のために、多様な価値観を認め、他者と協働しながら、仏教学科での修学内容を主体的かつ実践的に活かそうとする姿勢を身につけている。→「多様性を尊重する力」「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/buddhist_studies/buddhist_studies/)

(概要) 仏教学科は、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、仏教学コース、宗学コース及び国際教養コースにおいて、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

(1) 仏教を中心とした思想・歴史・文化に関わる幅広い知識と研究方法を身につけ、またそれらを現実社会の中で活用できる能力を身につけるために、各学年において、仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養の諸分野を学ぶ科目を配置します。仏教学科における専門教育科目は、大きく基礎部門と専門・法儀・応用部門に分けられます。

基礎部門

釈尊から日本に至る仏教の歴史と思想の全体像を体系的に把握するための科目と、少人数教育により仏教学・仏教文化遺産・宗学・国際教養それぞれの基礎知識の習得をはかる科目を配置します。

専門・法儀・応用部門

- ① 仏教学専攻 仏教の幅広い知見を得るための科目群を配置します
- ② 仏教文化遺産専攻 仏教を中心とした文化遺産の幅広い知識を身につけるために科目群を配置します。

- ③宗学専攻 各宗派の教学と歴史を知るための科目群を配置するとともに、僧侶として必須の儀礼や実践を習得する法儀部門を配置します。
- ④国際教養コース 仏教と日本文化の魅力を世界に発信できる人材育成のための科目群を配置します。
- ⑤語学系科目 仏教学・宗学習得に必須である漢文・サンスクリット語等に関する科目を配置、また国際教養には英語力向上を図る科目を配置します。
- ⑥学科共通科目 他者や社会に発信し、現実社会で主体的実践的に活かせる仏教を修得するため、仏教文化に関する科目群や現代社会と仏教の関わりに関する科目群を設置します。
- ⑦専門研究 3・4年次には専門研究科目を設け、自らの問いに多面的・重層的に思考し、解決をはかる研究方法の修得と実践力を養い、その成果は卒業論文・卒業研究として論理的・創造的にひとつの形にまとめあげます。

(2) 多面的に思考判断し、他者や地域社会に向けて論理的・創造的に表現する能力を身につけるために、1年次から4年次にわたって、基礎ゼミナールや専門研究などの科目を設けます。

(3) いずれの科目においても、多様な価値観を認め、他者と協働しながら、修学内容を主体的かつ実践的に活かそうとする姿勢を育てることを目的とします。

教育・学修方法

- ①基礎部門では学修内容の振り返りと小テストを実施し、仏教学科の学びの基礎を着実に修得できるようにします。
- ②主体的な学びの力の育成・問題解決のための協働の実践をはかるアクティブラーニングを専門分野科目群で取り入れます。
- ③サービ斯拉ーニング等を通じ、仏教の意義や魅力を社会に表現・発信する能力を養います。
- ④大学外での実習や研修を通じ、主体的実践的な仏教学科の学びを体験し身につけます。
- ⑤基礎ゼミナールや専門研究では少人数教育を実施し、専門的な知識と技能を修得できるようにします。さらに個別指導により、各自の関心疑問の掘り下げと資質・能力の向上を図りながら、卒業論文・卒業研究を完成できるようにします。

評価

- ①教育課程の科目ごとに到達目標を設定し、到達度を試験・論文・発表・実技等の必要な方法によって学修成果を評価します。
- ②4年間の総括的な学習成果である卒業論文・卒業研究に対して、担当教員による評価と口述試験を行い、DPに示された資質・能力の達成状況の評価します。
- ③カリキュラム改善のために、学生の修得状況を学科教員内で情報共有し、アセスメントを実施します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/buddhist_studies/buddhist_studies/)

（概要）仏教学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

- ①入学を希望する学科・専攻の教育内容を理解するために、高等学校の教育課程にお

いて学習した科目のうち、とくに仏教学科の学び（仏教学・仏教文化遺産・宗学）に必要な国語・地理歴史・外国語等について基礎的な知識・技能を修得している。

思考・判断・表現

- ②問いに対して論理的に思考し、答えを導くことができる。
- ③自身の興味関心について、自らの視点と言葉で論理的に順序立てて説明することができる。

関心・意欲・態度

- ④仏教学科の学びに関連する事象に深い関心を持っている。
- ⑤新たな知識や他者の意見に触れることに喜びを感じ、多様な価値観を認めながら、自らの思索を深め、必要に応じて自身の意見を見直す開かれた姿勢を持っている。
- ⑥社会のさまざまな事象を自らの問題として捉え、適切な問いを立て、自身の学びを地域や社会に活かし、他者と協力しながら積極的に解決していこうとする意欲を持っている。

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/ ）
（概要）文学部は、人類が築き上げてきた知的遺産を学際的・総合的に研究し、現代社会が直面する諸課題の解決に貢献できる人材を養成することを目的とする。そのために文学部では、 ①日本における文献や文化財などの調査と分析を通じて、専門的知識を修得するとともに、諸外国に対する柔軟で幅広いものの見方 ②人類の文化遺産について、言語・思想・文化をキーワードとして、論理的な思考とそれを的確に表現する力量と能力 を身に付け、伝統的な文化遺産の理解に基づき、新たな文化を創造し発信し続け、確かな将来を目指せる人間を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_literature/ ）
（概要） <u>知識・技能</u> ①文学・歴史・文化・言語・思想等の各専門分野について、体系的かつ多角的な知識を身につけている。 ②学問の基本的な方法や様々な資料の扱い方を理解し、研究・分析・発表等に活用できる力を有する。 <u>思考・判断・表現</u> ③得られた知識に基づき、自ら問いを立て、論理的に考察し、課題を解決する力を有している。 ④複数の視点を取り入れて多面的に思考し、自らの考えを文章および口頭で的確に表現できる。 ⑤自らの専門領域と他領域との関係を総合的に考えることができる。 <u>関心・意欲・態度</u> ⑥多様な価値観や文化を尊重し、他者と協働しながら自己の学びを深めていく姿勢を持っている。 ⑦地域・社会・世界の課題を自らの問題としてとらえ、主体的に取り組もうとする意

<p>欲を有している。</p> <p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_literature/）</p>
<p>（概要）</p> <p><u>教育内容</u></p> <p>①文学・歴史・文化・言語・思想等に関する広範な分野を対象とし、基礎から応用・発展へと段階的に学べるカリキュラムを配置する。</p> <p>②ゼミナールや演習等を通じて、批判的思考力・表現力・協働力を養う教育を実施する。</p> <p>③卒業論文により、各自が自らの問いに向き合い、論理的・創造的に探究する力を育む。</p> <p><u>教育方法</u></p> <p>①少人数教育・アクティブラーニング等を取り入れ、自主的・協働的な学びを促す</p> <p>②フィールドワークや発表などの体験型学修を通じて、社会的実践力を高める。</p> <p>③継続的な自己評価や教員によるフィードバックを通じて、学修の質を保証する。</p> <p><u>評価</u></p> <p>①各科目の到達目標に基づき、試験・レポート・発表等によって成果を多面的に評価する。</p> <p>②卒業論文により、学部全体としての到達度を総合的に評価する。</p> <p>③学修成果や学生の自己評価をもとにカリキュラムの改善を行う。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_literature/）</p>
<p>（概要）</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①国語、地理歴史、公民、外国語など、人文科学の学びに必要な基礎的知識・技能を修得している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>②論理的に思考し、自らの意見を順序立てて文章や口頭で表現することができる。</p> <p>③問題を自ら発見し、複数の視点から考察する基礎を備えている。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>④文化・歴史・社会に対する関心が高く、異なる価値観を尊重しようとする態度を備えている。</p>

<p>学部等名 文学部 人文学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）</p>
<p>（概要）文学・言語学・哲学・宗教学・文化人類学などの学問的手法を学際的に用いて、人類の所産であるさまざまな文化を探究する教育と研究を行い、広い知識、柔軟な知的技法、人間としてのあり方や生き方に関する深い洞察力、偏見のない目で現実を理解する力、日本及び世界に通用する豊かな教養とコミュニケーション能力、社会に対する強い責任感を有する人材を養成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/humanities/）</p>

(概要) 人文学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、人文学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①哲学、思想、宗教、文化、言語の諸分野に関する深い教養を体系的に身につけている。→「物事の本質を見極める力」
- ②哲学、思想、宗教、文化、言語の諸分野における研究を通じて、学問の基本的な方法を身につけている。→「根拠にもとづいて思考する力」

思考・判断・表現

- ③哲学、思想、宗教、文化、言語の学問的領域の分析方法を応用し、多面的かつ国際的に、学際的な視点でものごとをとらえることができる。→「物事の本質を見極める力」
- ④多様な価値観を尊重し、異なる立場や意見に対しても公平に理解を示し、建設的な議論と判断ができる。→「多様性を尊重する力」
- ⑤学問知や実践知を自分らしい方法で表現し、文章や口頭で他者に伝えることができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑥知識集約型社会を見据え、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑦哲学、思想、宗教、文化、言語の諸分野における学問的経験を活かし、未来において起こる新たな思潮を理解し、自分事として問いを立て、つねに自らの学問知を刷新しようとする意欲を有している。→「自分事として問いを立てる力」
- ⑧自らの能力を社会に還元する意思と、社会のなかで自らを高める意欲を持ち、自らの生き方について責任を果たす姿勢を身につけている。→「他者に共感する力」「他者と対話し、協働する力」
- ⑨コミュニティの重要性を理解し、その発展に貢献する積極性と協調性を持ちながら、他者と対話し協働することができる。→「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/humanities/)

(概要) 人文学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に備えた学生を育成するために、哲学ならびに宗教学を基盤としてさまざまな思想や事象を研究する「哲学・宗教文化コース」、及び、英語力の向上も含め、コミュニケーション能力を涵養し、学際的視点に基づいて多様な文化を多角的に研究する「国際文化コース」において、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①知識を身につけ、学問の基本的な方法を修得し、卒業後も続く意欲と関心を養うために、学年にそって、哲学、思想、宗教、文化の諸分野を学ぶ科目を設けます。
 - ◆哲学領域においては、西洋哲学ならびに東洋哲学の基本的な流れと主だった哲学者の思想を学び、発展的に美学・芸術論や現代社会論などを学ぶための科目を配置します。
 - ◆宗教学領域においては、宗教史、宗教民俗学、宗教社会学、宗教人類学などを幅広く学び、異文化間理解と宗教、生命倫理など、現代的な問題を考察するための科目を配置します。
 - ◆文化領域においては、文学、哲学、文化人類学、批評理論を学び、多岐にわたる文化現象を学際的に分析し、議論するための科目を配置します。

- ◆英語コミュニケーション領域においては、国際社会で活躍するのに十分な英語運用力を習得し、言語や英語教育に関する専門的な知見を得るための科目を配置します。
- ②知的な好奇心と社会性を身につけ、建設的な議論の方法やプレゼンテーション、論文執筆の技法を修得するために、基礎ゼミならびに課題研究ゼミ、その他のゼミ形式の授業を1年次から4年次にわたって設けます。
- ③いずれの科目においても、多様な価値観を認め、コミュニティの発展に寄与するための姿勢を育てます。

教育・学修方法

- ①PBL*の実践：1年次から4年次まで、ゼミをベースとしたPBLの実践で、問題発見力と問題解決力を鍛錬し、仲間とともに学ぶ機会をつくります。（*PBL=Project Based Learning）
- ②チーム・ティーチングの実践と学際的視点の涵養：現代に深く関わる問題をチーム・ティーチングで取り上げ、学際的に考える機会をつくります。
- ③自立学習支援：自主的な研究会やシンポジウムの企画をサポートし、意欲の高い学生がさらに力を伸ばすことのできる環境を整えます。
- ④アクティブ・ラーニング型講義科目：大学教育の一方に少人数ゼミがあれば、もう一方に多数の学生がともに学ぶ講義があり、講義科目においても、部分的にグループワークを取り入れ、発表機会を設けるなどの工夫により、双方向型の授業を展開します。
- ⑤WAC*の実践：人文学を汎用性の高い能力とするために、とくに論文指導に力を入れ、1年生のゼミから論文指導を徹底します。あわせて研究上の倫理性も育みます。（*WAC=Writing Across Curriculum）

評価

- 卒業論文は4年間の集大成と位置づけ、複数教員の口述試験を経て、ルーブリックを用いた合議で評価します。
- ②DP達成度を「卒業時アンケート」によって確認し、その結果を教育課程の改善に役立てます。
- ③毎学期、各授業における学生の定性的情報を交換し、個々の問題に対応するとともに、学科の教育課程の改善を図ります。
- ④本学科の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントを実施し、カリキュラムの中間評価を行います。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/humanities/）

（概要）人文学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に備えた学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

- ①高等学校で履修する教科のなかで、とくに国語、地理歴史、公民、外国語について教育内容を理解し、哲学、思想、宗教、文化の諸分野の専門的な学習に必要な高等学校卒業相当の知識と技能を身につけている。

思考・判断・表現

- ②ものがとを順序立てて論理的に考えることができる。
- ③文章や口頭で、自身の考えをわかりやすく述べることができる。

関心・意欲・態度

- ④文化や歴史、人間の生活にかかわるさまざまな問題に対して深い関心を持っている。

- ⑤高度な読解力や分析力を身につけることに意欲がある。
- ⑥自らの学びを通して社会に積極的に関わっていかうとする意欲がある。
- ⑦他者の立場に立ってものごとを考え、行動する態度を身につけている。

学部等名 文学部 日本文学科
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/ ）
（概要）日本文化の中から、文学・語学とその隣接の領域を中心に教育研究を行い、それらの成果である知識や教養をもって地域社会の文化向上や活性化に貢献できる人材を養成する。特に日本文学と日本語学に関する専門的知識を幅広く習得し、それらの知識を運用して実社会で円滑なコミュニケーションができるばかりでなく、日本文化に裏打ちされた豊かな感性をもって思考と行動ができる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/japanese_literature/ ）
（概要）日本文学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、日本文学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。
<p><u>知識・技能</u></p> <p>①構造的知識（総論）：日本語学・日本文学の学問領域を理解し、また日本語日本文学の発生から現在までの歴史的展開を理解しその特徴を説明できる。→「物事の本質を見極める力」</p> <p>②構造的知識（各論）：日本語日本文学の専門分野に関する知識を有し説明できる。→「物事の本質を見極める力」</p> <p>③読解力：日本の古代から現代までの書き言葉・話し言葉で表現された言説の内容について、根拠にもとづき客観的に理解し解釈できる。→「根拠にもとづいて思考する力」</p> <p>④情報リテラシー：日本語日本文学の分析・解釈を行う上で必要となる情報を収集し活用することができる。→「根拠にもとづいて思考する力」</p>
<p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>⑤批判的創造的思考力：日本語日本文学の事象について、自らの問題意識と照らし合わせながら問題意識を持ち、その本質を洞察することができる。→「自分事として問いを立てる力」</p> <p>⑥文章作成力：自らの考えを適切な語彙を用いて論理的に文章化できる。→「自分らしい方法で表現する力」</p> <p>⑦口頭伝達力：相手の話を的確に聞き取り、自分の考えや意見を相手に明確に伝えることができる。→「自分らしい方法で表現する力」</p> <p>⑧知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」</p>
<p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>⑨共同研究への参画：共同研究やグループワークにおいて、他者と対話しながら自らの有効な役割を考え、参加しようとする意欲、姿勢を有している。→「他者と対話し、協働する力」</p>

⑩生涯学習に対する基盤と能力：自らを省察し、生涯学び続けていくための問題意識を有している。また、地域や社会が抱える課題への持続的な関心とともに、新たな価値の創造に向けて、その課題を積極的に解決するための技能を身につけようとする意欲を持っている。→「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」「新たな価値を創造する力」

⑪異文化・他者の尊重と理解：異文化や異質な存在を謙虚に理解し、多様性を尊重する態度を有している。→「多様性を尊重する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/japanese_literature/)

（概要）日本文学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

①日本語学・日本文学の学問領域を理解し、日本語日本文学の発生から現在までの歴史的展開についての知識を身につけるため、1・2年生を対象とした基礎講義科目を設けます。

②各専門分野の知識・技能を身につけるため、2年生より上級生を対象とした専門講義科目を設けます。

③基礎的知識とともに、基礎的な読解力、情報リテラシー、批判的創造的思考力、文章作成力、口頭伝達力を身につけるため、1・2年生を対象とした基礎ゼミナールを設けます。

④専門的知識とともに、発展的な読解力、情報リテラシー、批判的創造的思考力、文章作成力、口頭伝達力を身につけるため、3・4年生を対象とした専門ゼミナールを設けます。

⑤すべての科目は、異文化・他者を尊重する態度を育て、社会・地域への関心を持ち続けながら生涯学び続けていくための問題意識を育てる内容とします。

⑥教職課程（中学高等学校国語科）の単位となる科目を設置します。また、すべての科目は国語科教員を養成するために十分な水準とします。

教育・学修方法

①基礎ゼミナール・専門ゼミナールは、少人数とし、学生の調査発表、共同研究、討議を中心に行います。

②講義科目においても、アクティブラーニング、サービ斯拉ーニング、ピアインストラクションを適宜取り入れます。

評価

①4年間の総括的な学習成果として卒業論文を課し、主査・副査による口述試問を含め、DPの修得状況を総合的に評価します。

②カリキュラムの改善のため、各学期の学生の成績及び履修状況、卒業時の学生自己評価アンケート等を踏まえた、学科教員によるカリキュラム検討会議によって、カリキュラムアセスメントを実施します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/japanese_literature/)

(概要) 日本文学科は、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

①国語、地理歴史、公民、外国語について高等学校卒業相当の知識と技能を有している。特に国語について十分な知識と読解力を有している。

思考・判断・表現

②問題意識を持ち、その問題解決のために、他者の意見を聞きながら、物事を順序立てて考え、書き、話すことができる。

関心・意欲・態度

- ③異文化や異質な存在を謙虚に理解し尊重する態度を身につけようとする意欲を持っている。
- ④日本文学・日本語・日本文化にかかわる様々な問題に対して深い関心を持っている。
- ⑤学びを通して自己を研鑽し、地域や社会に積極的に関わっていこうとする意欲を持っている。
- ⑥グループワークに積極的に参加する意欲を持っている。

学部等名 文学部 歴史学科

教育研究上の目的 (公表方法: 大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)

(概要) 日本、東洋の過去における人々の営為の所産である史料 (資料) や文化財を対象に、それらを実証的、客観的に考察、分析する歴史学の学習を通じて、歴史的視点・思考方法によって現代社会を分析、理解できる能力を獲得して、豊かな社会生活を創出することのできる者の育成を目指し、教員、社会教育、学芸員、出版、情報関係等の従事者を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/history/)

(概要) 歴史学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、歴史学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①歴史についての幅広い知的好奇心をそなえ、専門的かつ広範な知識を身につけている。→「物事の本質を見極める力」
- ②日本史学、東洋史学、文化財・考古学の実証的な研究方法を身につけている。→「根拠にもとづいて思考する力」

思考・判断・表現

- ③学びを進める中で物事の本質を見極め、自ら問いを立て、日本史学、東洋史学、文化財・考古学のいずれかの領域における研究方法を用いて、その問いを解決することができる。→「物事の本質を見極める力」「自分事として問いを立てる力」
- ④自らが学んだ知識や経験にもとづく考察を、客観的に口頭や文章で表現することができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑤知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えるこ

とができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

⑥日本史学、東洋史学、文化財・考古学の多様な学びを通じて、社会のさまざまな課題を自らの問題として捉え、主体的にそれらの解決に取り組む姿勢を身につけている。
→「自分事として問いを立てる力」

⑦自らが学んだ領域を活かして、地域社会（コミュニティ）が抱える課題に対して、他者に共感してその解決に取り組むことができる。→「他者に共感する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/history/）

（概要）歴史学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、日本史コース、東洋史コース及び文化財・考古学コースにおいて、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①各専門分野における知識を体系的に修得するために、基礎部門の学科共通科目、応用部門の特講科目などを系統的に配置します。
- ②各専門分野における研究方法の理解と実践を進めるため、1年次から4年次まで、専門別のゼミナールを配置します。
- ③教職や学芸員、考古調査士の資格に必要な科目を、関連資格部門等に配置します。

教育・学修方法

- ①アクティブラーニング：主体的なものごとに向かう姿勢を身につけ、他者との協働によって問題を解決する能力を育成するために、アクティブラーニングなどを取り入れ、自ら発表し、ディスカッションをする機会を設けます。
- ②少人数教育：専門教育においては、歴史に関する専門的な知識や根拠にもとづき思考する実証的な研究方法を身につけるために、基礎ゼミナールや専門ゼミナールなどの少人数のクラスで、学修活動を進めます。
- ③実習・フィールドワーク：自らの視野を広げ、情報収集や整理の技能を高めるために、地域社会の歴史的資源を活用し、実習やフィールドワークなどの学修機会を提供します。
- ④卒業論文：卒業論文を全学科生に課すことにより、各自が研究目標を定め、学修成果を論理的・創造的に表現する機会をつくります。

評価

- ①4年間の総括的な学修成果については、全学科生に課せられる卒業論文に対して、担当教員による評価と口述試験を行い、ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況を評価します。
- ②カリキュラム改善の指標とするため、3年時および4年時にDP達成度・到達度調査を行うなど、学生生活全般に対する総括的評価を行い、カリキュラムのPDCAサイクルを推進します。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/literature/history/）

(概要) 歴史学科は、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

- ①高等学校で履修する地理歴史の内容を十分に理解している。
- ②歴史学科の学びに必要な基礎的な知識・技能を有している。

思考・判断・表現

- ③設問や質問の趣旨を理解し、順序立てて考えることができる。
- ④多様な考え方を整理し、自らの言葉で説明することができる。

関心・意欲・態度

- ⑤歴史や文化に関することに幅広く深い関心を持っている。
- ⑥読む、聞く、書く、話す能力のさらなる向上やわかりやすい表現方法の習得に意欲を持っている。
- ⑦研究・調査や実習などを通じて、他者と協働する意欲を持っている。
- ⑧自らの学びを通して、地域や社会に積極的に関わっていかうとする意欲を持っている。

学部等名 表現学部

教育研究上の目的 (公表方法: 大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)

(概要) 近代のアカデミズムでは、《思考》と《表現》とは分け隔てられ、《表現》より《思考》が重視されてきた。「哲学思想」に対する「文章・筆記」、「文学研究」に対する「創作」、「英文学」に対する「運用英語」、「美学芸術」に対する「映像制作」「書道」など、表現学部がかかげる学問内容は、すべて《表現形式》によってくられる。《表現形式》なき《思考》は存在し得ない。《思考》は《表現》の過程から生まれるものであり、《表現》は《思考》を強化するものなのである。

表現学部の目指す教育とは、

- ①独立した個人としてふるまえる社会有為の人材を養成する。
- ②《思考》と《表現》とを総合的プロセスととらえる、プロデューサー志向の人間を育成する。
- ③《思考》に裏うちされた《表現》を他人に示して臆さない社会人を世に送り出す。
- ④文章、書、編集、創作、英語運用、映像制作、のプロフェッショナルを育てることである。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_communication_culture/)

(概要)

知識・技能

- ①現代の情報社会・日本社会を生き抜くための教養と知的技能を持つ。現代社会の機構・機能・組織を知り、表現に関する専門知識、表現文化・メディア表現について体系的に理解できる。
- ②専門課程で学ぶプロフェッショナルの理論と技能で、自分を表現する方法を持ち、情報社会に向けて自分の考えを発信できる。
- ③自ら設定した表現課題 (クリエイティブライティング、情報文化デザイン、街文化プランニング〈ライフデザイン〉、放送・映像メディア、アート&エンターテインメント) の知的領域の表現方法を考察し、構想することができる。

思考・判断・表現

- ④問題を自ら発見し、表現という方法で解決することができる。
- ⑤多様な価値観を理解し、批評意識を持ち、問題を自ら発見し、論理的・創造的に表現できる。
- ⑥メディアリテラシーと表現の、倫理に関する知識を基準にしたコミュニケーション・情報発信ができる。
- ⑦知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。

関心・意欲・態度

- ⑧日常生活とヴァーチャル生活との二元的認識が所与の条件となった現代社会において、片方に偏することなく中道精神を貫くことができる。
- ⑨デジタル時代に必要不可欠な読解力・思考力・コミュニケーション力の向上に対し積極的であり、自らの作品や表現をいかにデザインするかを理解した上で、社会の発展に活かすためのオペレーションを身につけている。
- ⑩他者の作品や表現を評価するにあたっては、クリエイターの個性を尊重する態度とともに、深く理解した上で正当な評価をしようとする姿勢を身につけている。
- ⑪他者と協働しながら作品を創造することの喜びや有用性を知悉しており、共同作品を作成する意欲を有している。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_communication_culture/)

（概要）

教育内容

- ①ネットワーク化が進む現代の情報社会を生き抜くための教養と知的技能を持つ。
- ②専門教育においては、各専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに研究方法の理解と実践を進めるため、共通科目、基礎ゼミナール、専門ゼミナールのほか、選択科目として方法研究科目、応用科目などを系統的に配置する。実習を重視し、さまざまな状況に的確な判断と行動がとれる学生を社会に送り出すために、全カリキュラムの4分の1以上、3分の1以下の実習時間を設定する。学生が自らの関心に合わせて主体的に実習内容を選択し、智慧の実践を実現するための実習である。
- ③PBL (Project-based Learning) を導入し、学生の主体的アプローチによってプロジェクトの組織・運営、複数コースにまたがったプロジェクト運営、グループによる成果物制作などをおこなうことを通じ、個々の特性発揮と役割分担を両立させる能力を養う。設定した到達目標へ向けて試行錯誤を繰り返しながら学修する。
- ④初年次教育において学生のニーズにあわせた主体的な学びをサポートするために、基礎科目にふさわしい内容の科目（学科が網羅する表現手法の全体像の把握、自己肯定力を高めるためのセルフマネジメント、情報発信者としての基本的倫理観、グループマネジメント能力の涵養等）を配置する。
- ⑤卒業後の進路を見据え、各専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに、研究方法の理解と実践を進める専門教育を徹底する。各分野の専門性に根差した科目展開とともに、学生ひとりひとりのニーズに合わせた自由な履修構成が可能とする。
- ⑥専門教育理解のための研究・演習の単科科目を多数設け、常に学生の方向性を調査し、それにあわせて、科目内容をブラッシュアップし続けるものとする。
- ⑦演習・実習を中心とした専門教育を実施する。2年次は、ワークショップ、3年次・4年次に専門ゼミナールと、1週間に複数時限（基本は3限連続）にわたる科目を設け

る。
⑧外部への発信を見据え、主体的に情報発信できる技術を実践的に身につけられるように、講義だけではなく、実習や作品作り、発表、プレゼンテーションを中心においたカリキュラムを編成している。自ら設定した表現課題（表現文化の分野では、クリエイティブライティング、情報文化デザイン、街文化プランニング〈ライフデザイン〉、メディア表現の分野では、放送・映像メディア、アート&エンターテインメント）の知的領域の表現方法を考察し、構想することができる。

教育方法

- ①共通教育のみならず、専門教育でも、アクティブラーニングをメインとし、他者との協働によって問題解決に取り組み、発表する機会を設けている。
- ②知識や技能を身につけるために、学生と教員の距離の近さを意識した少人数での学習を重視し、ワークショップやフィールドワークなどを進める。卒業論文あるいは卒業制作を全学生に課すことにより、学修成果を論理的・創造的に表現し、自らの達成を確認する機会を設ける。
- ③学生同士が互いの作品プレゼンテーションをめぐって意見交換し、批評し合う機会（検証・批評の場）を科目ごとに設けている。作品批評や、プレゼンテーションと質疑応答、スピーチコミュニケーション、合評会を行うことで、互いを高め合い、個々の学修進度の確認やパフォーマンス改善等につなげることを可能とする。
- ④毎年期末に成果を社会に発信する機会（成果報告書／報告会）を設ける。自らの作品に対する社会からの率直な評価を受けることにより、履修者の精神的成長をうながす場として効果的に機能させる。

評価

- ①4年間の総括的な学習成果については、全学生に課される卒業論文あるいは卒業研究・卒業制作とその発表を対象に担当教員が評価と口述試験を行い、DPで示された資質・能力の達成状況を評価する。
- ②作品づくりや表現発信については、教員による評価及び改善点の指摘に加え、学生間での相互評価を行う。成績をつけて終わるのではなく、教員と学生との話し合いを通じ学生の成長に向けた適切なロードマップの作成と見直しを、PDCAサイクルによって実施する。
- ③成績評価については、学生からの問い合わせに常時対応し、評価基準も開示する。
- ④学部教育の改善については、教員FDと学生希望調査を通じて、カリキュラムアセスメントを実施し、教育課程を常に見直し、継続的に改善を行う。
- ⑤卒業時には、カリキュラム改善の指標とするため、質問紙法や面接調査法を用いて学生生活全般に対する総括的評価を行い、KGI（目標達成指標）をもとにカリキュラムのPDCAサイクルを推進していく。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_communication_culture/)

（概要）

知識・技能

- ①学科の学びに必要な基礎的な知識を有している。
- ②高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、外国語、数学の内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を修得している。

思考・判断・表現

- ③表現文化に関連する事象に深い関心を持ち、高等学校までに学んだ知識・経験を踏まえ、自身の興味関心の有り様を、自らの言葉と視点で順序だてて説明することがで

きる。または表現することができる。
 ④文化、SDGs などを含めた文化の在り様に関心を持ち、多様な考え方を自分なりに整理し考察することができる。

関心・意欲・態度

- ⑤クリエイターへのあこがれを持ち、表現することに強い意欲を持っている。
- ⑥読む、書く、話す、聞く能力の向上や他者に伝わる表現方法の習得に意欲を持っている。
- ⑦自分だけではなく他者の立場に立って物事を考え、配慮ある行動をする姿勢を持っている。
- ⑧自らの学びを通して、地域や社会に積極的に関わろうという意欲を持っている。
- ⑨文化や歴史、現代の生活、経済、国際社会にかかわる様々な問題に対して深い関心を持っている。
- ⑩文字メディア、映像、デジタルメディア、WWW など多様なメディアから発信されるニュース・表現に積極的に接し、自分なりの見解を持つようとする意欲を持っている。

学部等名 表現学部 表現文化学科
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/ ）
（概要）表現のプロセスには、思考がある。表現文化学科では、自ら考え、その考えを形に変えるまでを自らプロデュースできる、新しい《自作自演》型人間を育成する。自ら全体の計画を立て、そのプロセスを見渡し、達成することのできる人間を社会に送り出すことこそ、表現文化学科の使命である。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/communication_and_culture/ ）
（概要）表現文化学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、表現文化学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。
<u>知識・技能</u>
①情報社会/現代社会の機構（mechanism）を知り、自己の表現技能を適切な方法で発揮できる。→「物事の本質を見極める力」
②情報社会/現代社会の機能（function）を知り、自己の表現技能を役立てることができる。→「根拠にもとづいて思考する力」
③情報社会/現代社会における組織（system）を知り、他者との協働を視野に入れた表現技能を有している。→「他者と対話し、協働する力」
④専門課程で学ぶ専門的技能を用いて総合的に自分を表現する方法を知り、社会に向けて自分らしい表現を発信できる。→「新たな価値を創造する力」
⑤自ら設定した表現課題（クリエイティブライティング、情報文化デザイン、街文化プランニング〈ライフデザイン〉）を理解した上で、自分らしさを活かした構想をすることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自分らしい方法で表現する力」
<u>思考・判断・表現</u>
⑥純文学／大衆文芸、ファインアート／エンターテインメント、メインカルチャー／サブカルチャーなどの二項対立に安住せず、社会変容に応じた柔軟で自分らしいクリエイティブな思考・判断ができる。→「物事の本質を見極める力」「自分らしい方法で表現する力」

- ⑦多様な価値観や社会環境を理解しつつ、独自の視点や提案を持ち、広く社会一般に伝達することができる。→「他者に共感する力」「多様性を尊重する力」
- ⑧高度のメディアリテラシーを備え、説得力の高いコミュニケーション・情報発信ができる。→「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ⑨知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑かつ多様な現代社会の課題に取り組むことができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑩日常生活とヴァーチャル生活とが混在する現代社会において、片方に偏することなく中道精神を貫くことができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑪自らの作品・表現をどのように発信していくべきかを理解し、社会の発展に資する新たな価値を創造できるオペレーションを身につけている。→「自分自身を理解する力」「新たな価値を創造する力」
- ⑫他者の作品や表現を評価するにあたっては、クリエイターの個性を尊重する態度とともに、物事の本質を見極め、正当な評価をしようとする姿勢を身につけている。→「他者に共感する力」
- ⑬他者と協働しながら作品を創造することの有用性を知り、共同作品の意義を理解している。→「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/communication_and_culture/)

（概要）表現文化学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①状況に応じて的確な判断と行動がとれる学生を社会に送り出すために、全カリキュラムの4分の1以上、3分の1以下の実習時間を設定している。学生が自らの関心に合わせて、主体的に実習内容を選択し、本学の建学の理念のひとつである智慧の実践を実現するための実習である。
- ②学生が必要に応じて主体的にプロジェクトの運営組織を構築し、適性などを見極めながら役割分担を決め、到達目標の達成へ試行錯誤を繰り返すPBL(Project-based Learning)を実施する。
- ③初年次教育において学生のニーズにあわせた主体的な学びをサポートするために、基礎科目にふさわしい内容の科目(学科が網羅する表現手法の全体像の把握、自己肯定力を高めるためのセルフマネジメント、情報発信者としての基本的倫理観、グループマネジメント能力の涵養等)を配置する。
- ④卒業後の進路を見据え、自らの専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに研究方法の理解と実践を進める専門教育を徹底する。コースの区分にとらわれず、学生ひとりひとりのニーズに合わせた自由な履修構成を可能とする。
- ⑤専門性向上に資する単科科目を多数設置する。これらの科目については、学生のニーズをきめ細やかに把握した上で、これに応じて科目をブラッシュアップし続けるものとする。
- ⑥演習・実習を中心とした専門教育を実施する。2年次は、ワークショップ、3年次・4年次に専門ゼミナールと、1週間に複数時限(基本は3限連続)にわたる科目を設ける。
- ⑦実践を通して主体的に情報発信できる技術を実践的に身につけられるように、講義に加え、実習やコンテンツ制作、発表、プレゼンテーションも軸としたカリキュラム

を編成する。インターンシップなど外部団体との連携を通じて、実際の仕事現場に立つ就業体験の機会も設ける。

教育・学修方法

- ①共通教育のみならず、専門教育においても、アクティブラーニングをメインとし、他者との協働によって問題解決に取り組み、発表する機会を設けている。
- ②専門的な知識や技能を身につけるために、学生と教員の距離の近さを意識した少人数での学習を重視し、ワークショップやフィールドワークなどを進める。卒業論文あるいは卒業制作を全学生に課すことにより、学習成果を論理的・創造的に表現し、自らの達成を確認する機会を設ける。
- ③学生同士が互いの作品やプレゼンテーションをめぐって意見交換し、批評し合う機会(検証・批評の場)を科目ごとに設けている。作品批評や、プレゼンテーションと質疑応答、スピーチコミュニケーション、合評会を行うことで、互いを高め合い、個々の学修進度の確認やパフォーマンス改善等につなげることを可能とする。
- ④毎年期末に成果を社会に発信する機会(成果報告書/報告会)を設ける。自らの作品に対する社会からの率直な評価を受けることにより、履修者の精神的成長をうながす場として効果的に機能させる。

評価

- ①4年間の総括的な学習成果については、全学生に課される卒業論文あるいは卒業研究・卒業制作とその発表を対象に担当教員が評価と口述試験を行い、DPで示された資質・能力の達成状況の評価する。
- ②作品づくりや表現発信については、教員による評価及び改善点の指摘に加え、学生間での相互評価を行う。成績をつけて終わるのではなく、教員と学生の話し合いを通じ、学生の成長に向けた適切なロードマップの作成と見直しを、PDCAサイクルによって実施する。
- ③成績評価については、学生からの問い合わせに常時対応し、基準も開示する。
- ④学部教育の改善については、教員FDと学生希望調査を通じて、カリキュラムアセスメントを実施して教育課程の見直しを図り、継続的に改善を行う。
- ⑤卒業時には、カリキュラム改善の指標とするため、質問紙法や面接調査法を用いて学生生活全般に対する総括的評価を行い、KGI(目標達成指標)をもとにカリキュラムのPDCAサイクルを推進する。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:大学ホームページにて公開)

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/communication_and_culture/

(概要)表現文化学科は、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

- ①学科の学びに必要な基礎的な知識を有している。
- ②高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、外国語、数学の内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を修得している。

思考・判断・表現

- ③表現文化に関連する事象に深い関心を持ち、高等学校までに学んだ知識・経験を踏まえ、自身の興味関心の有り様を、自らの言葉と視点で順序だてて説明することができる。または表現することができる。
- ④文化、SDGsなどを含めた文化の在り様に関心を持ち、多様な考え方を自分なりに整理し考察することができる。

関心・意欲・態度

- ⑤クリエイターへのあこがれを持ち、表現することに強い意欲を持っている。
- ⑥読む、書く、話す、聞く能力の向上や他者に伝わる表現方法の習得に意欲を持っている。
- ⑦自分だけではなく他者の立場に立って物事を考え、配慮ある行動をする姿勢を持っている。
- ⑧自らの学びを通して、地域や社会に積極的に関わろうという意欲を持っている。
- ⑨文化や歴史、現代の生活、経済、国際社会にかかわる様々な問題に対して深い関心を持っている。
- ⑩文字メディア、映像、デジタルメディア、WWWなど多様なメディアから発信されるニュース・表現に積極的に接し、自分なりの見解を持つとうとする意欲を持っている。

学部等名 表現学部 メディア表現学科

教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)

（概要）メディア表現学科が目指すのは、「メディアの使命を俯瞰的に把握し、情報の受け手を斟酌した表現物創造の重要性を理解する人材の養成」と「表現力向上に必要な知見の蓄積に貪欲な教養人の育成」である。すなわち、技術主導ではなく、エンターテインメント領域においてメディア全般に対応する能力を醸成することを志向する。メディア表現学科において養成する人材は、放送等のメディア業界、映画等の映像製作関連業界などに加え、マーケティング、広告、広報、コンテンツ系ビジネス関係業界などエンターテインメントに関する広範囲な領域において、豊かな人文系教養を基盤とするクリエイティブな感性と技能を活かして活躍することを想定している。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/broadcasting_and_imaging_arts/)

（概要）メディア表現学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、メディア表現学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①情報社会／現代社会の機構（mechanism）を高度に分析し、自己の表現技能において活用できる。→「物事の本質を見極める力」
- ②情報社会／現代社会の機能（function）を知り、自己の表現技能において活用できる。→「多様性を尊重する力」
- ③情報社会／現代社会における組織（system）を高度に分析し、自己の表現技能において活用できる。→「他者と対話し、協働する力」
- ④専門課程で学ぶプロフェッショナルな技能を駆使して総合的に自分を表現する方法を持ち、社会へ向けて自らの考えを発信できる。→「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ⑤自ら設定した表現課題（放送・映像メディア、アート&エンターテインメントワーク）の属する知的領域の表現方法を理解し、構想することができる。→「新たな価値を創造する力」

思考・判断・表現

- ⑥ハードウェア／ソフトウェア、ファインアート／エンターテインメント、メインカルチャー／サブカルチャーなど従来の二項対立を無批判に受け入れることなく、問題を自ら発見し、クリエイティブな思考、判断をすることができる。→「物事の本質を見

極める力」「新たな価値を創造する力」

⑦他者との違いを認めて多様な価値観を理解し、自らの意見を論理的・創造的に再構築して社会一般に伝達することができる。→「物事の本質を見極める力」

⑧メディアリテラシーとエシカルに関する知識を基準に、コミュニケーション・情報発信ができる。→「根拠にもとづいて思考する力」

⑨知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑かつ多様な現代社会の課題解決に取り組むことができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

⑩デジタル時代において必要不可欠とされる読解力、柔軟な思考力、コミュニケーション力の向上に対して貪欲に取り組む姿勢を堅持できる。→「他者と対話し、協働する力」

⑪日常生活（自らの身体を通じた世界との接触）とヴァーチャル生活（メディアを通じた世界との接触）との二元的認識が所与の条件となった現代社会において、片方に偏することなく中道精神を貫くことができる。自らの作品や表現を社会の発展に活かすためのオペレーションを身につけている。→「自分自身を理解する力」

⑫他者の作品や表現を評価するにあたっては、クリエイターや創造をプロデュースする立場の個性を尊重し、深く理解したうえで正当な評価をしようとする姿勢を身につけている。→「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

⑬他者と協働しながら作品を創造する喜びや有用性を知悉しており、共同作品を制作する意欲を有している。→「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/broadcasting_and_imaging_arts/)

（概要）メディア表現学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

①状況に応じて迅速かつ的確な判断及び行動がとれる学生を社会に送り出すために、全カリキュラムの4分の1を超え、3分の1を下回る範囲で実習時間を設定する。学生が自らの関心に合わせて主体的に内容を選択し、本学の建学の理念のひとつである智慧と慈悲の実践を実現するための実習とする。

②学生が必要に応じて主体的にプロジェクトの運営組織を構築し、適性などを見極めながら役割分担を決め、到達目標の達成へ試行錯誤を繰り返すPBL（Project-based Learning）を実施する。

③初年次教育において、学生のニーズにあわせた主体的な学びをサポートするために、基礎科目にふさわしい内容の科目（学科が網羅する表現手法の全体像の把握、自己肯定力を高めるためのセルフマネジメント、情報発信者としての基本的倫理観、グループマネジメント能力の涵養等）を配置する。

④卒業後の進路を見据え、自らの専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに研究方法の理解と実践を進める専門教育を徹底する。コースの区分にとらわれず、学生ひとりひとりのニーズに合わせた自由な履修構成を可能とする。

⑤専門性向上に資する単科科目を多数設置する。これらの科目については、学生のニーズをきめ細やかに把握した上で、これに応じて科目のブラッシュアップを続けるものとする。

⑥演習・実習を中心とした専門教育を実施する。2年次はワークショップ、3・4年次

に専門ゼミナールとし、1週間に複数時限（原則として3限連続）にわたる科目を設ける。

⑦実践を通して主体的に情報発信できる技術を身につけられるよう、講義に加え、実習やコンテンツ制作・発表、プレゼンテーションも軸としたカリキュラムを編成する。インターンシップなど外部団体との連携を通じて、実際の仕事現場に立つ就業体験の機会も設ける。

教育・学修方法

①共通教育のみならず、専門教育でもアクティブ・ラーニングをメインとし、他者との協働を通じて問題解決に取り組み、発表する機会を設ける。

②専門的な知識や技能を確実に身につけるために、学生と教員の距離の近さを意識した少人数での学習を重視し、ワークショップやフィールドワークなどを進める。卒業論文あるいは卒業制作を全学生に課すことにより、学修成果を論理的・創造的に表現し、自らの達成状況を確認する機会も設ける。

③学生同士が互いの作品やプレゼンテーションをめぐって意見交換し、批評し合う機会（検証・批評の場）を科目ごとに設ける。作品批評や質疑応答、スピーチコミュニケーション、合評会を行うことで互いを高め合い、個々の学修進捗の確認やパフォーマンス改善等につなげることを可能とする。

④毎年期末に成果を社会へ発信する機会（成果報告書／報告会）を設ける。自らの作品に対する社会からの率直な評価を受けることにより、履修者の精神的成長をもたらす場として効果的に機能させる。

評価

①4年間の総括的な学修成果については、全学生に課される卒業論文あるいは卒業研究・卒業制作とその発表を対象に担当教員が評定と口述試験を行い、DPで示された資質・能力の達成状況の評価する。

②作品づくりや表現発信については、教員による評価及び改善点の指摘に加え、学生間での相互評価も行う。成績をつけて終わるのではなく、教員と学生の話し合いを通じ、学生の成長に向けた適切なロードマップの作成と見直しをPDCAサイクルによって実施する。

③成績評価については、学生からの問い合わせに常時対応し、基準も開示する。

④学部教育に関しては、教員FDと学生希望調査を通じたカリキュラムアセスメントを実施して教育課程の見直しを図り、継続的に改善を行う。

⑤卒業時には、カリキュラム改善の指標とするため、質問紙法や面接調査法を用いて学生生活全般に対する総括的評価を行い、KGI（目標達成指標）に基づくカリキュラムのPDCAサイクルを推進する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/communication_and_culture/broadcasting_and_imaging_arts/)

（概要）メディア表現学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した能力・資質を総合的に備えた学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

①学科での学びに必要な基礎知識を有している。

②高等学校の教育課程で履修する科目の内容を理解し、卒業相当の知識を修得している。

思考・判断・表現

- ③身近な問題にかぎらず国内外の政治、経済、文化、SDGs などあらゆる領域の事象に深い関心を抱き、自身の興味の有り様を自らの言葉で筋道立てて説明又は表現することができる。
- ④多様な考え方を自分なりに整理し、考察することができる。

関心・意欲・態度

- ⑤創造やプロデュースへの憧れを持ち、表現することに強い意欲を持っている。
- ⑥「読む・書く・話す・聞く」能力の向上や、他者にわかりやすく伝えるための表現方法の習得に意欲を持っている。
- ⑦様々な意見や価値観を受け入れ、配慮ある行動をしようという信念を持っている。
- ⑧学科での知識や経験を生かし、社会や地域に積極的に貢献しようという意欲を持っている。
- ⑨伝統的メディアや新興メディアなど多様な媒体が発信するニュース・表現に対して積極的に接し、洞察力を高めて真贋を見極めようとする姿勢を持っている。

学部等名 人間学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/ ）
（概要）人間学部は、現代社会における今日的課題に対し、主体的・積極的に対峙する能力及び多様な価値観を尊重しつつ他者と協働して解決に導く能力を備えた人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_human/ ）
（概要） <u>知識・技能</u> ①専門的な知識と実践を適切に融合させることにより、人間及び社会に関する学問的な基礎能力を適切に身につけている。 ②人間学部で学修する諸科学の専門的知見及び活用するための方法論について正しく理解している。 <u>思考・判断・表現</u> ③自らの考えを根拠に基づいて論理的かつ的確に表現することができる。 ④自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考ができる。 ⑤知識集約型社会を見据えて、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。 <u>関心・意欲・態度</u> ⑥学修した学問領域を今後の職業生活や地域生活で積極的に活用し、広く社会に貢献することができる。 ⑦持続可能な社会の実現を目指し、多様な課題の解決を担う人材として積極的に関わる姿勢を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_human/ ）

<p>(概要)</p> <p><u>教育内容</u></p> <p>①現代社会における今日的課題に対し、主体的に考え行動する能力、多様な価値観を尊重しつつ他者との協働により解決に導く能力を養うための科目を各部門に配置する。</p> <p>②専門科目群では、人間及び社会に関する諸科学を体系的に習得するため、学部共通科目、基礎科目、専門科目を系統的に配置する。</p> <p>③基礎部門として、専門分野の基礎となる知識を習得する講義科目、学修の基礎技能、論理的な思考と表現力を養成する演習科目を配置する。また、専門部門として人間及び社会に関する専門性の高い知識・知見を修得する講義科目、獲得した知識・知見を活用して実証的・実践的に学修する実習・演習科目を体系的に配置する。</p> <p>④資格取得に必要な科目群を適切に配置し、十分な水準を満たす質の高い人材を養成する。</p> <p><u>教育方法</u></p> <p>①講義科目と演習科目について、他者との協働により問題解決と深い理解を可能にするため、学生相互によるアクティブ・ラーニングとピア・インストラクションを積極的に活用する。</p> <p>②少人数教育による学修の長所を最大限に活かし、全ての学年において個々の学生に対する目配りを意識した演習形式の授業を展開する。</p> <p><u>評価</u></p> <p>①カリキュラム改善を目的として学生に対する調査及びFDを定期的実施し、本学部における教育活動、学科における教育課程の状況について把握・評価する。</p> <p>②ディプロマ・ポリシーの各領域に示された資質・能力について、その水準と達成状況を卒業論文及び卒業研究における口述試験によって評価する。</p> <p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_human/)</p>
<p>(概要)</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①人間学部の教育内容を理解できるように、高等学校の教育課程において学習した基礎的な知識・技能を修得している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>②物事を順序立てて理解、考察し、自らの意見をわかりやすく丁寧に述べることができる。</p> <p>③現代社会における多様な考え方や価値観を受容し、尊重することができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>④人間と社会にかかわる多様な課題に対して深い関心を持ち、その解決に積極的に関わる意欲を有している。</p> <p>⑤他者の考え、社会に存在する多様な価値観を理解し、行動する姿勢を持っている。</p>
<p>学部等名 人間学部 人間科学科</p> <p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)</p> <p>(概要) 人間科学科では、人間科学の幅広い知見と高い公共性を身に付け、時代の変化に積極的に対応し、自ら課題を発見・解決できる人材の養成を目的とする。このため、社会学や心理学及び身体科学を中心とした分野から人間の「Life」を複眼的に学</p>

び、複雑性や多様性が増す現代社会を解説・分析するための総合的能力を身につけた人材を育成する。

人間科学科において養成した人材は、こうした能力を活かした多様な進路が期待でき、人と接することやライフサポートを希望する者は商品販売・保健住宅・販売等で、修得した分析力や説得力を活かしたい者は広告や出版・IT業界・商品企画や販売計画等の分野への就職が想定される。また、グループワークで培った自らの考えを伝える力、グループをまとめる力は、幅広い職業で活かすことができる。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/psychosocial/human_sciences/）

（概要）人間科学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、人間科学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①「Life（人びとの人生・生活）」に関して社会学・心理学・身体科学の観点から領域横断的な知識を有している。→「根拠にもとづいて思考する力」
- ②人間科学に関する実験・調査・観察などの技能を身につけ、「Life」について科学的にアプローチすることができる。→「根拠にもとづいて思考する力」

思考・判断・表現

- ③「Life」について複眼的に思考し、検証を繰り返しながらその本質をとらえて判断できる。→「物事の本質を見極める力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ④根拠にもとづいて論理的に思考し、口頭や文章で適切に表現することができる。→「根拠にもとづいて思考する力」「自分らしい方法で表現する力」
- ⑤知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑥「Life」に関する多様な課題に対して自ら問いを立て、調査・分析を通じてその解決に向けた提案を主体的に行う意欲を有している。→「自分事として問いを立てる力」「新たな価値を創造する力」
- ⑦今日的な課題に対して、多様性を受容する共感的な態度で向き合い、自己を理解しながら他者と協働して解決する姿勢を身につけている。→「多様性を尊重する力」「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/psychosocial/human_sciences/）

（概要）人間科学科は、ディプロマポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①基礎部門は、人間科学を体系的に学んでいくための基礎的な科目により構成する。「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、「Life」を複眼的に考察する人間科学の現代社会におけるテーマを題材とし、「読む」「書く」「聴く」「話す」の基礎技能を修得し、根拠に基づいて論理的に表現できる能力を育む。また、社会学、心理学及び身体科学につ

いて、それぞれの入門段階の基礎知識を修得するための科目を配置する。

②研究法部門では、「Life」を複眼的に理解するために、社会学、心理学及び身体科学の研究法を専門的に学び、実験・調査を通して、科学的な手法に基づいた調査研究が実施できる技能を修得する。研究法を理解し、実践するために、各学術分野の研究法、統計学、実験・調査を系統的に学ぶことによって、仮説を立て、データを収集し、実証する技能を養う。心理学における科目群は認定心理士取得の主要科目となり、社会学における科目群は社会調査士の主要科目としても位置付けられる。

③専門部門は、「人間発達科目」「現代社会生活科目」「演習科目」から構成される。「人間発達科目」「現代社会生活科目」では、人間が受胎してから死に至るまでの変化、あるいは現代社会における様々なテーマについて社会学、心理学及び身体科学から領域横断的に学ぶことにより、そのあり様を理解する。「演習科目」では、人間科学における実証的な研究を行うために必要な論文を読み、「Life」に関する課題に対して、仮説設定、データ収集量的・質的な分析、考察という科学的な研究を学生が主体的に行うことにより、学術研究の基礎技法を修得する。

④基礎部門、専門部門における所定の科目を履修することにより、社会調査士、認定心理士、認定心理士（心理調査）の資格を取得することができる。

⑤卒業論文では、①～④の学習を踏まえて、「Life」に関する今日的な課題について自ら問いを立て、実験・調査等の科学的な手法を用いてデータを収集し、論理的に問いへの解を導く。

教育・学修方法

①アクティブ・ラーニング：演習科目（基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、心理学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱ、社会調査演習Ⅰ・Ⅱ、身体科学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱ）を中心として、他者との協働によって問題解決に取り組んだり、発表したりする機会を設ける。

②少人数教育：演習科目や卒業論文の個別指導等において、専門的な知識や技能を身につけるために少人数の学習を行う。専門演習Ⅰ・Ⅱ、心理学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱ、社会調査演習Ⅰ・Ⅱ、身体科学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱが該当する。卒業論文については、その学習成果を概要集としてまとめたり、発表したりして表現する。

③ピア・インストラクション：演習科目や講義科目において、学生同士が互いの理解を深め合い、他者を尊重する姿勢を育むために、学生同士で学び合うピア・インストラクションを活用した教育を提供する。

④演習：基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、心理学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱ、社会調査演習Ⅰ・Ⅱ、身体科学実験基礎演習Ⅰ・Ⅱを通して、領域横断的な基礎知識を、より専門的で現実社会においても活用できる知識・技能に深化させる。社会調査演習では、調査を通して地域状況の把握をするだけでなく、報告書を国立国会図書館に納付し、地域・社会の総合的な発展に寄与する機会を創出する。

評価

①4年間の総括的な学習成果については、卒業論文に対する口述試験を通して担当教員がDPで示された資質・能力の達成状況を評価する。

②卒業時には、カリキュラム改善の指標とするため学生生活全般に対する調査を実施し、カリキュラムを漸次的に見直す。

③学科教育については、本学科の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントを実施し、随時改善する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/psychosocial/human_sciences/)

(概要) 人間科学科は、ディプロマポリシー (学位授与方針) に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

①人間科学科の教育内容を理解するために必要な高等学校卒業相当の知識・技能を修得している。

思考・判断・表現

②人間科学科の学びの特徴やカリキュラムを十分に理解し、自らの関心を学科の学びに結びつけて説明することができる。

③先入観や偏見にとらわれず、物事を根拠にもとづいて論理的に思考し、判断することができる。

④自らの考えを口頭や文章で適切に表現する力を身につけている。

関心・意欲・態度

⑤人びとの生活や人生について、多面的な関心を持ち、広い視野から問題発見・解決しようとする意欲をもっている。

⑥人間の社会・心理・身体について、好奇心をもって探究することができる。

⑦他者との協働において、相手を尊重しながら積極的に取り組む姿勢をもっている。

学部等名 人間学部 社会福祉学科

教育研究上の目的 (公表方法: 大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)

(概要) 社会福祉学科では、人や地域、社会に対して積極的に貢献できる福祉マインドと現場の諸課題を解決する能力をもったソーシャルワーカーの養成を目的とする。このため、学内外での多様な人々との学び合い等、地域や社会に働きかける社会福祉実践を通じて、多様な価値観を認め、他者との関係形成や自身の言動について省みる力を身につけた人材を育成する。

社会福祉学科において養成する人材は、社会福祉施設職員、公務員、医療機関職員等の福祉専門職として活躍するほか、福祉機器、住宅・建築、介護サービス等の福祉関連企業においてもその能力を活かすことができる。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/social_welfare/)

(概要) 社会福祉学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、社会福祉学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

①福祉マインドを持つ人材としての思想や指針となる理論、支援に役立つ知識・技術を理解するために必要な読解力、記述力及び学びの方法を身につけている。→「根拠にもとづいて思考する力」「自分らしい方法で表現する力」

②地域共生社会の実現に向け、社会福祉学の価値・知識・技術を人と社会に対する支援に活用する方法を身につけている。→「他者に共感する力」「物事の本質を見極める力」「他者と対話し、協働する力」

思考・判断・表現

③学んだことを生かして、自らの生き方及び果たすべき役割や責任について考察を深めることができる。→「自分自身を理解する力」

- ④社会福祉学領域の研究や方法を通じて、地域社会や身近な人々の間で生じている問題を発見し、その解決方法を判断し、改善を図ることができる。→「物事の本質を見極める力」
- ⑤学んだ知識について、自らの考えを他者に対して的確に表現することができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑥知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑦社会福祉学の学びから学習や研究課題を設定し、主体的に取り組む姿勢を有している。→「自分事として問いを立てる力」
- ⑧他者と共感をもって協働し、共生社会構築の役割を担う意欲を持っている。→「他者に共感する力」
- ⑨多様な人々の価値観を受け止め、円滑な人間関係を築き、チームアプローチにより目標達成に向けて努力することができる。→「多様性を尊重する力」「新たな価値を創造する力」
- ⑩グループの特性に応じて、適切なリーダーシップやメンバーシップを発揮する姿勢を有している。→「他者と対話し、協働する力」
- ⑪自分自身の言動を振り返り、意識的な変容の意図のもと、自身の成長につなげることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ⑫社会福祉学の価値・知識・技術を理解し活用できるよう、日々成果を蓄積しようとする意欲を持っている。→「新たな価値を創造する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/social_welfare/)

（概要）社会福祉学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、社会福祉学固有の能力と、市民性を涵養するジェネリックスキルをもつ人材養成に向けて、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①基礎部門では、社会福祉学の基盤となる価値や理念を理解するための基礎的な知識、思考力・判断力・表現力を養成するために「社会福祉原論Ⅰ」「基礎ゼミナール」を配置する。また「社会福祉入門」「ソーシャルワーク論Ⅰ」等では、ウェルビーイングをめざす福祉人材の多様な在り方を示すことで、学生が資格取得や取得する資格の種類について主体的に考える機会を提供する。
- ②社会福祉学及び関連領域の蓄積された知見に基づき、福祉マインドを備えたウェルビーイング人材となるための価値・知識を学修する科目群を専門部門に配置する。具体的には社会福祉士、精神保健福祉士の養成課程に加え、地域共生社会構築に貢献するウェルビーイング人材育成に関わる科目も配置し、学生の適性と関心に基づく学修の機会を提供する。
- ③社会福祉専門職としての技能を獲得するために、基礎部門および専門部門で学修した価値、知識を実践的に学修する実習・演習部門を配置する。
- ④学問の方法やアカデミックな倫理を定着させ、実践的・論理的・創造的な研究活動を表現するために応用部門を「プロジェクト研究（Ⅰ～Ⅳ）」として配置する。
- ⑤卒業論文、卒業研究は、基礎部門、専門部門、実習演習部門、応用部門のすべての学修を踏まえ、地域共生社会構築のための問いを立て、具体的な解決方法を検討し、言

語化する。各部門で学修した成果を統合し、研究成果として完成させることで、福祉マインドをもつ人材としての能力を醸成する。

⑥国家資格（社会福祉士、精神保健福祉士）の受験資格取得に必要な指定科目を基礎部門、専門部門、実習演習部門に配置する。全ての科目は、社会福祉士、精神保健福祉士の養成に十分な水準を確保する。

教育・学修方法

①サービス・ラーニング：「基礎ゼミナール」では、地域共生社会形成に貢献する市民性涵養の基礎力をつけるため、豊島区内の社会資源と連携し、地域社会との協働に基づくサービスの経験を通じた学修を行う。

②アクティブ・ラーニング：「ソーシャルワーク実習指導」「ウェルビーイングゼミナール」「インターンシップ」では、自らの関心に基づき学習の主体となって、情報を集め、計画を立て、実施し、振り返るPDCAサイクルに基づく学修が基本となる。その学修過程で計画や実施評価について、積極的に学生同士や教員、実習指導者とのディスカッションを行い、自らの学修に関して気づく機会を提供する。

③プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）：「プロジェクト研究（Ⅰ～Ⅳ）」は、学問の方法や研究倫理等を踏まえ、課題解決を志向した実践的・論理的・創造的な研究活動をゼミナール形式で2年間を通じて進める。

④当事者との積極的な協働：サービス・ラーニングや実習・演習科目だけでなく、講義科目も含めて積極的に当事者、活動家、実践者をゲスト講師として招聘し、具体的かつ現実的な知識の教育の機会を提供する。これは具体的な学修の機会の提供だけでなく、当事者や実践者と協働して教育を行うことで、より効果的かつ実践に即した学修方法の検討や実践と理論の乖離を軽減することも意図している。

評価

①4年間の総括的な学修成果として卒業研究を課し、その成果を発表する場として口頭試問審査発表会を開催する。グループで協働・分担したプロセスや作成した成果物に対しては、複数の教員の合議に基づき、DPの達成状況を総合的に評価する。

②カリキュラム改善のため、学期ごとに学生の成績や授業への参加態度を確認するほか、卒業時にはカリキュラムルーブリックに基づくアンケートを実施し、教育内容や方法の見直しを行う。また、DPに基づいた教育活動を、効果や効率的観点を踏まえながら組織的に推進する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/social_welfare/)

（概要）社会福祉学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

①社会福祉学科の学びに必要な基礎的な知識を有している。

②高等学校で履修する国語・地理歴史・公民・外国語について内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。

③課題を的確に理解し、その解決のために必要な情報を集めることができる。

思考・判断・表現

④物事を順序立てて考えることができる。

⑤多様な考え方を自分なりに整理し考察することができる。

⑥自分の考えを口頭や文章でわかりやすく伝えることができる。

⑦多様な考えや価値観を受け入れ、尊重することができる。

関心・意欲・態度

- ⑧文化や歴史、人間の生活に関わる様々な問題に対して、深い関心を持っている。
- ⑨自らの学びを通じて人々や地域社会に積極的に関わっていかうとする意欲を持っている。
- ⑩読む・書く・話す・聴く能力の向上と、わかりやすい表現方法の習得に意欲を持っている。
- ⑪他人の立場に立って物事を考え、行動する態度を有している。
- ⑫人と心を通わせ、協力して目標を達成する姿勢を有している。

学部等名 臨床心理学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）

（概要）心理学・臨床心理学の基礎的知見に基づいて人間の多様なあり方を理解し、周囲と円滑なコミュニケーションを形成しながら、心理専門職あるいはさらに幅広い領域で社会に貢献できる人材を養成する。このため、公認心理師等の専門職に必要とされる基礎知識と技能を修得させるとともに、現代社会における広範な援助課題と心理援助の方法を理解して諸課題に取り組む実践能力を身につけた人材を育成する。臨床心理学において養成する人材は、公認心理師・臨床心理士（大学院進学）といった心理専門職として、あるいは福祉施設や医療施設職員、公務員（法務技官、法務教官、家庭裁判所調査官、児童相談所職員）として培った技能を活かして活躍するほか、一般企業において人と接する仕事に携わるなど、周囲との円滑なコミュニケーション形成を基礎として幅広い業務に携わることを想定している。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_clinical_psychology/）

（概要）

知識・技能

- ①臨床心理学の各専門領域における諸理論の基本と核心を理解している。
- ②臨床心理学の実践的な技法や基本的な研究方法を身に付け、実社会の中で活用できる。

思考・判断・表現

- ③客観性を重視する科学的視点と共感性を軸とする臨床的視点の両方に基づき、課題解決への道筋を多面的かつ重層的に探究することができる。
- ④多様な意見を踏まえて、自らの依拠する前提や根拠をも問い直しつつ、論理的に順序立てて思考することができる。
- ⑤専門文献を精読し、自らの問題意識や考察を的確に表現することができる。
- ⑥知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。

関心・意欲・態度

- ⑦互いの個性や多様な価値観を尊重する開かれた態度をもち、課題解決に向けて他者と積極的に協働する姿勢を有している。
- ⑧心理臨床実践の学びを通して、責任ある社会人として行動する倫理的態度を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_clinical_psychology/）

1)

(概要)

教育内容

- ①心理学の諸分野及び臨床心理学の概論的な知識と心理支援の基礎知識を学ぶため、「基礎部門」の科目を設定する。
- ②質・量の両側面から研究を遂行できるようになるために、科学的視点と研究論文の書き方を学ぶ「調査・研究法部門」の科目を設定する。
- ③特定のテーマについて専門文献を精読し、個人発表やグループ発表、討論を中心に主体的・相互的に学びを深めていく「ゼミナール部門」の科目を設定する。
- ④現場における心理支援について実践的に学ぶために「演習・実習部門」の科目を設定する。
- ⑤心理学の諸分野及び臨床心理学の各専門領域の知識をさらに深く学ぶために「関連領域部門」の科目を設定する。
- ⑥心理専門職に求められる心理支援の技法や知識をさらに深く学ぶため、「応用部門」を設定する。
- ⑦公認心理師国家試験の受験資格を得るために大学で修めることが必要な指定科目を軸として、関連法規を学ぶ科目や演習・実習形式の実践的な科目を揃えた「心理専門職養成プログラム」を設ける。心理専門職に必要な臨床力を鍛えるプログラムであり、プログラム履修希望者に対しては3年進級時に選抜を行うものとする。学外実習80時間以上を通して、心理支援の現場を経験するプログラムとなる。
- ⑧生涯の生き方を自らデザインし、マネジメントする新しい発想力を鍛えるための「ライフキャリア・マネジメント・プログラム」を設ける。臨床心理学の知見は、困難に直面する人を支援するためばかりでなく、幅広い人々がより豊かで健康な人生を歩むための知恵を多く含んでいる。人生100年時代といわれる今日、多様性に満ちた現代人の一生を、誰もが直面する課題であるライフキャリア（生涯を通じた生き方）という視点でとらえ、実社会の中で多くの人と助け合い、社会に貢献することのできる人間力を身につける。
- ⑨以上の教育を通じ、臨床心理学部で学ぶことにより、アカデミック・スキルとクリティカル・シンキングを修得するだけでなく、科学者・実践者モデルの視点に立ち、課題解決に向けて他者と積極的に協働する姿勢や、責任ある社会人として行動する倫理的態度を身につけることを目指す。

教育方法

- ①基礎ゼミナールと専門ゼミナールは、少人数で特定のテーマについて専門文献を精読し、個人発表やグループ発表、討論を中心として主体的・相互的に学びを深める形式で行う。専門ゼミナールは3・4年生合同で行い、2年間をかけて卒業論文・卒業研究に取り組む。各自の学習状況について教員がきめ細かく把握する観点から、ゼミ担当教員が担任となって個別に必要なサポートを提供する。
- ②基礎知識を学ぶ講義形式の科目では、講義内容を確実に習得するために、繰り返し視聴できるオンデマンド動画やリアクションフォームの活用などを通じて、講義内容に学生の質問を反映させながら双方向型に近い授業を行う。
- ③本学における臨床心理教育の伝統と強みを活かし、演習・実習形式による体験型の授業を多く実施する。心理検査や傾聴技法を体験しながら習得する科目、心理学実験や心理調査の結果を分析するために統計ソフトを操作する科目、学外で長期間にわたって実習する科目などを設定し、より実践的な技能、判断、倫理観などの深い理解を目指す。反転授業やグループ作業なども数多く取り入れ、学生相互の主体的な学びを促進する。なお、講義形式の科目でも、頻繁にグループ・ディスカッションを行う。

評価

<p>①4年間の学習の総括として卒業論文・卒業研究に取り組み、その成果については主査・副査を中心とする口頭試問によって評価する。また、学生自身によるルーブリック評価も実施する。</p> <p>②講義科目においては、期末テストだけでなく、小テストや小レポートの活用により複数の基準を用いて知識の習得状況や学習成果を総合的に評価する。</p> <p>③学外実習の評価については、毎回提出される実習活動記録の内容、実習先の実習指導講師の評価、実習報告会での報告内容を含めて総合的に評価する。また、学生自身によるルーブリック評価も実施する。</p> <p>④カリキュラムアセスメント及びカリキュラム改善のため、学生や実習先の実習指導講師にアンケート調査を実施し、教育内容や教育方法の改善に取り組む。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_clinical_psychology/）</p>
<p>（概要）</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①臨床心理学部の教育内容を理解するために必要となる高等学校卒業相当の知識・技能を修得しており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。</p> <p>②高等学校での学習や諸活動において課題や困難に向き合い、解決のための試行錯誤を通して得た経験を有している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>③高等学校までに得た知識・経験を臨床心理学部の学びに結びつけて説明することができる。</p> <p>④自身の興味関心について、自らの視点と言葉で順序立てて説明することができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>⑤新たな知識や他者の意見に触れることに喜びを感じることができる。</p> <p>⑥価値の多様性に触れたとき、自らの意見を見直す開かれた姿勢をもっている。</p> <p>⑦社会の様々な事象を自らの問題として捉え、他者と協力して積極的に課題解決する意欲をもっている。</p>

<p>学部等名 臨床心理学部 臨床心理学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）</p>
<p>（概要）心理学・臨床心理学の基礎的知見に基づいて人間の多様なあり方を理解し、周囲と円滑なコミュニケーションを形成しながら、心理専門職あるいはさらに幅広い領域で社会に貢献できる人材を養成する。このため、公認心理師等の専門職に必要とされる基礎知識と技能を修得させるとともに、現代社会における広範な援助課題と心理援助の方法を理解して諸課題に取り組む実践能力を身につけた人材を育成する。臨床心理学科において養成する人材は、公認心理師・臨床心理士（大学院進学）といった心理専門職として、あるいは福祉施設や医療施設職員、公務員（法務技官、法務教官、家庭裁判所調査官、児童相談所職員）として培った技能を活かして活躍するほか、一般企業において人と接する仕事に携わるなど、周囲との円滑なコミュニケーション形成を基礎として幅広い業務に携わることを想定している。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/clinical_psychology/clinical_psychology/）</p>

(概要) 臨床心理学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、臨床心理学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①臨床心理学の諸理論を広く学び、その基本と本質を理解している。→「物事の本質を見極める力」
- ②臨床心理学の技法や基本的な研究方法を身に付け、これを実社会の課題分析や解決に生かすことができる。→「自分事として問いを立てる力」「根拠にもとづいて思考する力」

思考・判断・表現

- ③客観的根拠を大切に科学的視点と共感をもって他者の体験や思いを理解する臨床的視点に基づき、自他理解を深めたり、課題解決への道筋を探究したりすることができる。→「他者に共感する力」「自分自身を理解する力」
- ④偏らない視野をもち、多様な意見を踏まえながら、自らの問題意識とその答えの探究方法を、論理的に順序立てて導き出すことができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ⑤専門知識を理論的基盤とし、自らの意見やその論拠および考察を自分の言葉で表現することができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑥知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑦互いの個性や多様な生き方を尊重する開かれた態度をもち、自身を省察しながら、新たな価値と可能性を拓く姿勢を有している。→「多様性を尊重する力」「新たな価値を創造する力」
- ⑧臨床心理学の知識と技術をいかし、社会を構成する一員として責任ある対話と協働を継続することができる。→「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/clinical_psychology/clinical_psychology/）

(概要) 臨床心理学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①心理学の諸分野及び臨床心理学の概論的な知識と心理支援の基礎知識を学ぶため、「基礎部門」の科目を設定する。
- ②質・量の両側面から研究を遂行できるようになるために、科学的視点と研究論文の書き方を学ぶ「調査・研究法部門」の科目を設定する。
- ③特定のテーマについて専門文献を精読し、個人発表やグループ発表、討論を中心に主体的・相互的に学びを深めていく「ゼミナール部門」の科目を設定する。
- ④現場における心理支援について実践的に学ぶために「演習・実習部門」の科目を設定する。
- ⑤心理学の諸分野及び臨床心理学の各専門領域の知識をさらに深く学ぶために「関連領域部門」の科目を設定する。
- ⑥心理専門職に求められる心理支援の技法や知識をさらに深く学ぶため、「応用部門」

を設定する。

⑦公認心理師国家試験の受験資格を得るために大学で修めることが必要な指定科目を軸として、関連法規を学ぶ科目や演習・実習形式の実践的な科目を揃えた「心理専門職養成プログラム」を設ける。心理専門職に必要な臨床力を鍛えるプログラムであり、プログラム履修希望者に対しては3年進級時に選抜を行うものとする。学外実習80時間以上を通して、心理支援の現場を経験するプログラムとなる。

⑧生涯の生き方を自らデザインし、マネジメントする新しい発想力を鍛えるための「ライフキャリア・マネジメント・プログラム」を設ける。臨床心理学の知見は、困難に直面する人を支援するためばかりでなく、幅広い人々がより豊かで健康な人生を歩むための知恵を多く含んでいる。人生100年時代といわれる今日、多様性に満ちた現代人の一生を、誰もが直面する課題であるライフキャリア（生涯を通じた生き方）という視点でとらえ、実社会の中で多くの人と助け合い、社会に貢献することのできる人間力を身につける。

⑨以上の教育を通じ、臨床心理学部で学ぶことにより、アカデミック・スキルとクリティカル・シンキングを修得するだけでなく、科学者・実践者モデルの視点に立ち、課題解決に向けて他者と積極的に協働する姿勢や、責任ある社会人として行動する倫理的態度を身につけることを目指す。

教育・学修方法

①基礎ゼミナールと専門ゼミナールでは、特定のテーマについての文献を精読し、個人発表やグループ発表をおこなう。また、発表後の討論では、他者との対話を通して、自らの主張や学修成果を振り返り、テーマに関する新たな価値や発見を見出せるような問いを立てる。専門ゼミナール3・4年生合同で行い、2年間を通して卒業論文・卒業研究に取り組む。ゼミの担当教員は学生の担任として、各自の学習状況と進捗をきめ細かく把握し、個別に必要なサポートを提供する。

②基礎知識を学ぶ講義形式の科目では、通常の対面型の講義に加えて、少グループに分かれるディスカッションを積極的に行っていく。また、繰り返し視聴できるオンデマンド授業を取り入れることで、多様な教育方法によって、基礎知識の習得を促進する。さらに授業後にリアクションフォームを配布することで、教員と学生との対話を促す双方向型の授業を行う。

③本学における臨床心理教育の伝統と強みを活かし、演習・実習形式による体験型の授業を多く実施する。具体的には、心理検査や傾聴技法を実体験しながら習得する科目、心理学実験や調査から得られたデータを質的・量的に分析する科目、臨床現場に出向き対象者と関わる学外実習の科目などを設定し、より実践的な技能、判断、倫理観の習得を目指す教育を行う。

評価

①4年間の学習の総括として卒業論文・卒業研究に取り組み、その成果については主査・副査を中心とする口頭試問によって評価する。また、学生自身によるルーブリック評価も実施する。

②講義科目においては、期末テストだけでなく、小テストや小レポートの活用により複数の基準を用いて知識の習得状況や学習成果を総合的に評価する。

③学外実習の評価については、毎回提出される実習活動記録の内容、実習先の実習指導講師の評価、実習報告会での報告内容を含めて総合的に評価する。また、学生自身によるルーブリック評価も実施する。

④カリキュラムアセスメント及びカリキュラム改善のため、学生や実習先の実習指導講師にアンケート調査を実施し、教育内容や教育方法の改善に取り組む。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/clinical_psychology/clin

ical_psychology/)
(概要) 臨床心理学科は、ディプロマ・ポリシー (学位授与方針) に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。
<u>知識・技能</u>
①臨床心理学部の教育内容を理解するために必要となる高等学校卒業相当の知識・技能を修得しており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。 ②高等学校での学習や諸活動において課題や困難に向き合い、解決のための試行錯誤を通して得た経験を有している。
<u>思考・判断・表現</u>
③高等学校までに得た知識・経験を臨床心理学部の学びに結びつけて説明することができる。 ④自身の興味関心について、自らの視点と言葉で順序立てて説明することができる。
<u>関心・意欲・態度</u>
⑤新たな知識や他者の意見に触れることに喜びを感じることができる。 ⑥価値の多様性に触れたとき、自らの意見を見直す開かれた姿勢を持っている。 ⑦社会の様々な事象を自らの問題として捉え、他者と協力して積極的に課題解決する意欲を持っている。

学部等名 地域創生学部
教育研究上の目的 (公表方法: 大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)
(概要)
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_regional_creation/)
(概要)
<u>知識・技能</u>
①地域社会が抱える諸課題を解決するための地域価値の創造と政策立案のために必要な知識・教養を身につけている。 ②地域社会の諸課題を解決するために必要となる、社会、経済、政治に関する学問的基礎知識を論理的に理解している。 ③学問的な知識を地域の課題解決の現場における実践力へと高める技能を有する。
<u>思考・判断・表現</u>
④自らがテーマとした地域の課題解決の方策について、関連する学問領域の方法を用いて考察することができる。 ⑤専門とする学問の手法をもちいて、地域の課題と可能性を発見し、表現することができる。 ⑥他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現、伝達できる能力を身につけている。 ⑦地域社会において、地域創生を実現し、民主的で自由な社会を支えるためのリーダーおよびフォロワーとして、自身の役割を自覚し、課題を積極的に解決しようとする姿勢を身につけている。
<u>関心・意欲・態度</u>
⑧学問的知識を活用し、地域課題解決のための多様なニーズに応えようとする意欲や

行動力を身につけている。
⑨他者と共に目標を達成することの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互理解や合意形成を実現しようとする姿勢が醸成されている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_regional_creation/）

（概要）

教育内容

- ①理論的かつ基礎的な科目群を幅広く設置し、地域の諸課題を解決するために必要な知識・理解の概要を身につけ、かつ思考力・表現力・判断力の土台を養う。
- ②地域創生学に係る専門的な科目群としては、学位の主領域となる経済学分野および公共政策学分野を主軸として、経営学、社会学、行政学、政策科学等といった諸分野をカバーする理論的な政策領域に係る科目を設置し、学際領域となる科目の履修をする。
- ③1年次から3年次までの第3クォーターにおいては、理論的・基礎的な学びの成果を実践的なものへと転化させることを目的とした、地域における「実習」に係る科目群を設置する。またそれらは4年次の「卒業研究」に結実させていく。
- ④実習に向けた準備学修の一環として、複数の科目群を設置し、実習の事前学習としては実習に取り組む態度や手法を醸成するとともに調査研究等の計画立案を行う。また事後学習としては当該年度の実習で学んだことを整理し、発表するなどの振り返りを行う。

教育方法

- ①理論的かつ基礎的な科目群では、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成を目指して、各科目の展開において少人数の学習集団編成を行い、グループ学習に取り組む。
- ②地域創生学に係る専門的な科目群では、各科目の特性に応じてアクティブ・ラーニングもしくはPBLの手法を導入するなどの工夫をして、課題解決のための思考力・判断力を養う。
- ③地域における「実習」に係る科目群では、課題解決のためのスキルを獲得するために、学生一人ひとりに即した学修支援を行うよう配慮しながら、学内で集中的な学修を行うとともに、地域やフィールドのいわゆる地域創生の現場に実際に赴いて学修する時間を組み合わせて展開する。

評価

- ①理論的かつ基礎的な科目群および専門的な科目群については、知識や理解の定着および思考力・表現力・判断力の獲得状況を確認するため、授業内でのペーパー試験やレポート課題、口述による試験などを組み合わせて評価を行う。
- ②地域における「実習」にかかわる科目群については、実習への参加状況のみならず、学修態度や学修姿勢、学修記録や報告書、成果発表会の資料作成および質疑応答等により、多角的かつ総合的に評価を行う。その際複数の教員・実習担当者による協議もしくは合議を行い決定するものとする。
- ③4年間の総括的な学習成果としての卒業研究とその発表に対して、担当教員による口述試験を行った上で、DPに示された資質・能力等の獲得状況の評価する。
- ④学部の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントおよびカリキュラム改善のため、インタビューなどの形成的な評価を毎年度実施するに加えて卒業時にも総括的な調査を行い、PDCAによるカリキュラムの改善にも取り組む。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_regional_creation/）

<p>(概要)</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①地域創生に関する学問領域を学修するために必要となる基礎的な学力及び技能を身につけている。</p> <p>②高等学校で履修する国語・英語・地歴・公民・数学について、高等学校卒業相当の知識を有している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>③自ら問いを立て、課題を解決していくための道筋を深く考えることができる。</p> <p>④意見や価値観の異なる人々の考えと自らのその違いを客観的に表現することができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>⑤社会課題に対して深い関心を持ち、その解決に貢献することに強い意欲を持っている。</p> <p>⑥地域創生に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。</p>

<p>学部等名 地域創生学部 地域創生学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）</p>
<p>（概要）地域創生を担うことができる資質と豊かな社会人基礎力、経済学を基盤とし経営学をはじめとする諸領域の知見をもって地域課題に対応できる問題解決力、そして地域に活力を生み出す企画構想力・実践力を備えた人材を育成する。そのために、地域課題に対応するための基礎理論や考え方を修得させるとともに、実習体験を通じて地域独自の特色ある知恵や技術に触れながら地域への関心と理解を深め、すぐれた発想（イノベーション）によって地域の新たなあり方をデザインできる能力を涵養するための教育研究を行う。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/regional_creation/）</p>
<p>（概要）地域創生学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、地域創生学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①地域社会が直面している諸課題を深く考え、解決に向けた地域再生の取組や地域価値の創造に関する知識・教養を身につけている。→「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」</p> <p>②地域創生に必要な経済学・経営学等の基礎的知識を論理的に理解している。→「物事の本質を見極める力」</p> <p>③学問領域で得た知識を、地域創生や地域振興の現場での実践力へと高めることができる。→「新たな価値を創造する力」</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>④自らがテーマとした地域創生や地域活性化の方策について、経済・経営学的な思考を基礎として、関連する学問領域の研究手法を用いて考察することができる。→「自分事として問いを立てる力」</p> <p>⑤経済学や経営学の知識や手法を用いて、地域の潜在的価値や能力、課題を発見できる。→「物事の本質を見極める力」</p>

⑥他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現・伝達できる能力を身につけている。→「他者に共感する力」

⑦知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

⑧地域社会において地域創生や地域振興のリーダーとして、自身の役割を自覚し、課題を積極的に解決しようとする姿勢を有している。→「他者と対話し、協働する力」

⑨学問領域で得た知識を活用し、地域創生や地域活性化の多様なニーズに応えようとする意欲や行動力を身につけている。→「多様性を尊重する力」

⑩他者と共に目標を達成することの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互理解や合意形成を実現しようとする姿勢が醸成されている。→「他者と対話し、協働する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/regional_creation/）

（概要）地域創生学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

①実践知学修科目：全国の学修の現場である地方公共団体において、行政および民間の地方創生に向けた取り組みを学び、特に東京と地方の現状を比較することから地域課題や地域資源を検証します。1年次から3年次までの第3クオーターにおいて実施される「地域実習」では、学科での理論的学びを実践的知識に転化することを目的とし、4年次の「卒業研究」に結実させていきます。

地域実習に向けた準備学修として実施される「フィールドワーク方法論」では、地域実習に取り組む態度や手法を醸成し、調査研究の具体的な調整を行い、地域実習後は実習を振り返り、報告書をまとめてプレゼンテーションを行います。

②理論学修科目：地域創生に資する専門科目として、経済学分野を主軸としつつ、経営学等の幅広い学問分野をカバーした科目を設置します。学生は多様な専門領域を自由に学修できるとともに、自らの関心の高い専門分野を中心として履修することができるようにします。

教育・学修方法

①地域実習：地域実習を実施するとともに、巣鴨キャンパスでの学修においても綿密な指導と評価を行います。年間を通して実質ある単位の取得に向けた環境を整備します。

②アクティブ・ラーニング：特に実践知学修科目については、ディベートやグループワークを各科目の展開において多角的に組み込み、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成によって、幅広い知識と汎用性の高い能力を育てます。これにより、理論科目と地域実習の相互連関を強化します。

評価

①共通教育では、幅広い教養や学習スキルの修得状況を確認するため、全学生に対してレポートの執筆を課し、学習成果を総括的に評価します。

②地域実習の評価では、地域の実習指導講師や生活指導員等の意見も取り入れ、総合的に実施します。

③4年間の総括的な学習成果については、全学生に課される卒業研究とその発表に対

<p>して、担当教員による口述試験を行った上で評価を行い、DP に示された資質・能力等の達成状況を評価します。</p> <p>④学科教育の改善については、本学科の学びの特徴に応じたカリキュラムアセスメントの実施に加えて、カリキュラム改善の指標とするため、卒業時に質問紙法や面接調査法を用いた総括的なサーベイを行い、カリキュラム改善の PDCA サイクルを実質化します。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/regional_creation/）</p>
<p>（概要）地域創生学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①地域創生に関する学問領域を学修するために、必要な基礎学力や実技能力を身につけている。</p> <p>②高等学校で履修する国語・英語・地歴・公民・数学について、高等学校卒業相当の知識を有している。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>③ものごとの課題を解決する道筋を、深く考えることができる。</p> <p>④自らの意見を口頭や文章で順序立てて伝えることができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>⑤地域社会に対して深い興味と関心を持ち、地域創生や地域活性化のために貢献していかうとする強い意欲を持っている。</p> <p>⑥地域創生に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。</p>

<p>学部等名 地域創生学部 公共政策学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）</p>
<p>（概要）公共政策学科が目指すのは、特に公的分野から地域においてさまざまな情報や資源を統合・調整し、地域を牽引することができるスペシャリストとしての地域戦略人材の養成である。具体的には、地域創生学部が養成する地域戦略人材の中で、公共という視点に注目し、地域固有の課題から国際的な対応が求められる課題まで幅広い視野で現代社会の直面する課題を発見し、その解決に必要となる政策や制度を構想し、実現に向けたコミュニケーションと合意形成を図る能力を備えた人材を養成する。公共政策学科において養成する人材は、地方公務員、国家公務員、公安・消防職員、あるいは公共に係る非政府組織・非営利団体や公的セクターと協業する民間団体等において、高度化・先進化する知識集約型社会からの要請を踏まえたさまざまな政策の立案や遂行に携わることを想定している。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/public_policy/）</p>

(概要) 公共政策学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、公共政策学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ①社会や地域が抱える公共政策上の諸課題の本質を理解している。→「物事の本質を見極める力」
- ②政策立案に必要な政治学、行政学、法律学、社会学等の基礎知識を理解している。→「根拠にもとづいて思考する力」
- ③得られた知識を社会や地域の課題解決の現場における実践力・共感力へと高めることができる。→「他者に共感する力」

思考・判断・表現

- ④自分自身がテーマとして取り上げた公共政策上の課題を解決するための方策について、関連する学領域の研究手法を用いて考察することができる。→「自分事として問いを立てる力」
- ⑤修得した専門科目が扱う手法を用いて、さまざまな公共政策上の課題を発見、分析し、自ら表現することができる。→「自分らしい方法で表現する力」
- ⑥根拠にもとづき、さまざまな意見を取捨選択しながら取り入れ、自らの考えを的確に表現、伝達できる能力を身につけている。→「根拠にもとづいて思考する力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」
- ⑦知識集約型社会を見据えて、自らの専門分野の学問領域と他の学問領域を統合的に学び、多面的・重層的な思考をすることで、複雑で多様な現代社会の課題に応えることができる。→「自分事として問いを立てる力」「自らの主張を吟味し、ふりかえる力」

関心・意欲・態度

- ⑧社会や地域において、公共政策上の課題を解決するため、自身の役割を自覚するとともに他者と対話し、協働して課題を積極的に解決しようとする姿勢を身につけている。→「自分自身を理解する力」「他者と対話し、協働する力」
- ⑨学領域での学習で得た知識を活用し、公共的課題を解決するために多様なステークホルダーのニーズに応えようとしている。→「多様性を尊重する力」
- ⑩他者と共に目標を達成しようとすることの意義を理解し、コミュニケーションを通じて相互の理解を通じて新たな価値を創造しようとする姿勢が醸成されている。→「新たな価値を創造する力」

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/public_policy/）

(概要) 公共政策学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

- ①公共分野の地域戦略人材となるために必要な政策学の基礎を体系的に身につけ、幅広い知識や技能を養うために、専門科目として基礎部門、政策領域部門、演習・実践部門を設定し、それぞれ科目群を設置する。
- ②専門科目は公共政策学を主軸とし、政治学、行政学、社会学等に連関する諸分野（政策、環境、観光、地方自治、コミュニティ等）について学際的に学ぶ。
- ③専門科目の中の実習に係る科目群では、中央官庁や各地の自治体、非営利団体・民間企業等で公共に関わる組織を対象として、現場を訪問することを通じて調査や観察を行ったり、組織の内部で実務を学ぶ研修を行ったりするなど、実践的な学修を行う。

④基礎ゼミナールをはじめとした演習系科目群を配置し、公共政策実習の学習を事前・事後で強化・深化させ、また4年間の集大成としての卒業研究に着実に取り組む。

教育・学修方法

①基礎部門の科目群や1年次のゼミナール科目では、学生の能動的な学修と柔軟な社会性の形成を目指して、各科目の展開において少人数の学習集団編成を行い、グループ学習に取り組む。

②基礎部門および政策領域部門の科目群では、各科目の特性に応じてアクティブ・ラーニングもしくはPBLの手法を導入し、公共政策に係るさまざまな課題解決のために必要となる思考力・判断力を養う。

③公共政策実習に係る科目群では、専門科目群の中で獲得した知識・理解を再確認し、具体的な課題解決に向けたスキルを獲得することを目指して、学内における集中的な学修と、実際に地域に赴いて現場においてフィールドワークやインターンシップ型の学修を組み合わせた展開を行う。

評価

①学科の専門科目においては、知識や理解の定着および思考力・表現力・判断力の獲得状況を確認するため、授業内でのペーパー試験やレポート課題、口述による試験などを組み合わせた評価を行う。

②公共政策実習に係る科目群については、実習への参加状況のみならず、学修態度や学修姿勢、学修記録や報告書、成果発表会の資料作成および質疑応答等により、多角的かつ総合的に評価を行う。その際、複数の教員・実習担当者による協議もしくは合議を行い決定するものとする。

③卒業研究の遂行とその審査においては、複数の教員による口述試験を行った上で、DPに示された資質・能力等の獲得状況を学科として評価する。

④カリキュラムアセスメントおよびカリキュラム改善のため、インタビューなどの形成的な評価を毎年度実施することに加えて卒業時にも総括的な調査を行い、カリキュラムの改善にも取り組む。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/public_policy/）

（概要）

知識・技能

①国語、英語、地理歴史・公民、数学等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。

思考・判断・表現

②自ら問いを立て、課題を解決していくための道筋を深く考えることができる。

③意見や価値観の異なる人々の考えと自らのその違いを客観的に表現することができる。

関心・意欲・態度

④社会や地域の公共政策上の課題に対して深い関心を持ち、公共政策を担う人材となることに強い意欲を持っている。

⑤地域の課題解決に向けて、他者との協働によって目標を達成しようとする姿勢を持っている。

学部等名 情報科学部

教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/）

(概要) 情報科学部では、社会・地域のニーズに応え、グリーンまたは文化財の各領域において、情報技術を賢明に活用して情報システムを構想・設計・実装することができ、その社会実装を通じて地域における課題解決や新たな産業の発展につなげるために必要な資質・能力を、これからの時代に求められる技術者のあり方を考え、以下 (a) ~ (f) のとおり設定する。

<学部共通の資質・能力>

(a) グローバルな視点と各地域の視点の双方から多面的に物事を考える能力とその素養

(b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者の社会に対する貢献と責任に関する理解

(c) 数学、自然科学及び情報技術に関する知識とそれらを活用する能力

(d) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

(e) 自主的、継続的に学習する能力

(f) 制約条件を踏まえて計画的に仕事を進め、達成する能力

(a) ~ (f) は学部共通で必要とする資質・能力である。すなわち、社会の変化に伴い多様化するニーズを正しく捉えると共に、単なる技術の提供にとどまらず、その創造と革新によって持続可能な社会の発展に寄与するため、グローバル・ローカルを問わず「異なる文化」をもつ他者を理解・尊重し (a)、社会と科学・技術との関連と技術者の社会的責任を理解し行動することができ (b)、発見した課題に確実に応えるための知識基盤と応用力 (c)、社会人としてのチームワーク力、計画遂行能力、マネジメント力の育成が不可欠である (d, e, f)。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_information_science/)

(概要)

知識・技能

① 人類のさまざまな文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できる。

② 数学、自然科学を用いて、問題を特定し、文献を調査し、分析し、根拠のある結論を得ることができる。

③ 情報システムの設計と構築に関する専門知識と、対象領域の専門的・科学的知識及びスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる。

思考・判断・表現

④ 多様な視点から問題の本質を検討し、科学及び情報技術を活用して、対象領域における価値を創造するための情報システムやプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができる。

⑤ 時間や費用を含む制約条件を自ら把握し、仕事の計画を立て、進捗を把握し、必要に応じて計画を修正することができる。

⑥ 他者と協働する際に、自己のなすべき行動を的確に判断し、実行できる。さらに、他者に対し、適切に支援したり、働きかけたりすることができる。

⑦ 文化、言語、知識の違いを考慮しながら、効果的な報告書の作成やプレゼンテーションを行い、仕事の関係者や広く社会とコミュニケーションを取ることができる。

関心・意欲・態度

⑧ 技術が公共の福祉に与える影響や、対象領域と社会全体の持続ある発展にどのように関与するかに関心を持ち、職業における倫理を踏まえ、他者との協働で問題解決に貢献する意欲を持っている。

⑨自主的に継続的に学習し、自らが学んだことや体験したことをふりかえり、そこから得た気づきを次の機会につなげる主体的な姿勢をもっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_information_science/）

（概要）

教育内容

①文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できるよう探究及び語学科目を、技術の社会に対する影響を理解するため技術者倫理の科目を設ける。

②量的・質的なデータを収集し、問題を分析し、根拠のある結論を得ることができるよう数学・自然科学科目を設ける。

③情報システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの概念、構造、動作原理を理解し、それらを踏まえて情報システムを構想・設計する能力、実社会の課題を情報処理の観点から分析し、必要な機能や構成要素を抽出・モデル化する能力、与えられた要件と制約条件のもとで情報システムやソフトウェアを具体的に設計・実装・評価する能力、情報セキュリティの技術的知識と技術者としての責任を理解し活用する能力など、情報システムの設計及び構築に関する専門知識と実践的スキルを体系的かつ段階的に修得させる。このために、学部共通の専門科目群として情報系基礎科目と情報系応用科目を設ける。

④情報科学と対象領域の専門的・科学的知識を修得させると共に、それらを組み合わせ応用できる能力を修得させるために、学部学科の専門科目を設ける。

⑤多様な視点から問題の本質を検討し、他者と協働しつつ主体的かつ計画的に課題解決と価値の創造に取り組むことができるよう、リーダーシップ・アントレプレナーシップの育成に関する科目を設け、さらに社会課題を解決し、地域社会の価値を創造するための情報システムの企画・計画・構築・運用・評価のプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができるよう、1年から3年にPBLⅠ・Ⅱ・Ⅲを設け、4年にこれらの学びの集大成として卒業研究を設ける。

教育方法

⑥知識獲得（講義）と演習及びプロジェクト型学習（PBL、Project-based Learning）を、4年間繰り返しながら実践力を高める。

⑦主体的な学びの力の育成・問題解決のためにアクティブ・ラーニングを各科目で実施する。専門的知識、スキルを活用して地域の実課題を発見し、解決するPBLやフィールドワークを実施し、プロジェクトの計画、チームでの連携、プレゼンテーションを行う。

⑧3年生のプレゼミと4年生の卒業研究を連携させ、3年生から4年生まで研究に取り組む。問題解決に必要な知識がいつでもどこでも得られるようにオンライン学習教材を設ける。

評価

⑨学習成果を、授業期間を通じてテスト、小テスト、プレゼンテーション、課題レポート等で多面的に評価し、学生の振り返りを促すことにより、学習・教育到達目標を達成する。4年間の総括的な学習成果である卒業研究に対して、論文と複数の教員による口述試験によって評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/dept_information_science/）

<p>(概要)</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①情報科学部の教育内容を理解するために必要となる英語、数学、理科、国語、地理歴史・公民等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。</p> <p><u>思考・判断・表現</u></p> <p>②設問や質問の趣旨を正しく理解し、自身の考えを適切に表現し、他者に対して的確に伝えることができる。</p> <p>③高等学校までに得た知識・経験を情報科学部の学びに結びつけて思考し、自身の興味関心と情報科学部への志望理由について、自らの視点と言葉で順序だてて説明することができる。</p> <p><u>関心・意欲・態度</u></p> <p>④情報科学部の養成する人材像を理解し、情報技術を用いた社会課題や地域課題の解決に興味・関心を有している。</p> <p>⑤他者と対話・協力しながら、情報システムの構想・設計・実装と社会実装を通じて社会・地域の課題解決や発展に積極的に貢献したいという意欲を持っている。</p>

<p>学部等名 情報科学部 グリーンデジタル情報学科</p> <p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)</p>
<p>(概要) グリーンデジタル情報学科では、環境の保全と地域の発展のために、情報技術を用いてシステムを創造・提案し社会実装できる人材を養成する。</p> <p>このため、本学科では、情報技術や情報を環境の保全と地域の発展を切り口とした多様な社会課題の解決に活用できる実践的な技術と知識を修得させるため、災害・生活・農業などの地域社会における先端の現場をフィールドとして、課題の発見から解決を一連して体験しながら課題解決の仕組みを設計することにより、情報科学部の養成する人材像で記述した (a) ～ (f) の資質・能力を涵養すると共に、(g) として「情報システムの設計と構築に関する専門知識と、自然環境と地域資源に関する科学的知識及び調査・観測・活用に関するスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる能力」、(h) として「多様な視点から問題の本質を検討し、科学及び情報技術を活用して、社会問題を解決し、地域社会の価値を創造するための情報システムやプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができる能力」を涵養する。</p> <p>本学科において養成した人材は、修得した GIS や CAD、シミュレーションなどの情報技術を活かし、民間企業において環境設計・管理を担当するなど現在の社会的ニーズに直結した技術者としての活躍が期待されるほか、自治体職員（土木職を含む）としての立場から情報技術を活用して地域における課題解決を担うことが想定される。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開 https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/green_digital/)</p>
<p>(概要) グリーンデジタル情報学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、グリーンデジタル情報学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。</p> <p><u>知識・技能</u></p> <p>①人類のさまざまな文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できる。</p>

②数学、自然科学を用いて、問題を特定し、文献を調査し、分析し、根拠のある結論を得ることができる。

③情報システムの設計と構築に関する専門知識と、自然環境と地域資源に関する科学的知識及び調査・観測・活用に関するスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる。

思考・判断・表現

④多様な視点から問題の本質を検討し、科学及び情報技術を活用して、自然環境と地域資源の保全・活用や防災・減災などの社会課題を解決し、地域社会の価値を創造するための情報システムやプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができる。

⑤時間や費用を含む制約条件を自ら把握し、仕事の計画を立て、進捗を把握し、必要に応じて計画を修正することができる。

⑥他者と協働する際に、自己のなすべき行動を的確に判断し、実行できる。さらに、他者に対し、適切に支援したり、働きかけたりすることができる。

⑦文化、言語、知識の違いを考慮しながら、効果的な報告書の作成やプレゼンテーションを行い、仕事の関係者や広く社会とコミュニケーションを取ることができる。

関心・意欲・態度

⑧技術が公共の福祉に与える影響や、環境の保全と社会の持続ある発展にどのように関与するかに関心を持ち、職業における倫理を踏まえ、他者との協働で問題解決に貢献する意欲を持っている。

⑨自主的に継続的に学習し、自らが学んだことや体験したことをふりかえり、そこから得た気づきを次の機会につなげる主体的な姿勢をもっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/green_digital/）

（概要）グリーンデジタル情報学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

①文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できるよう探究及び語学科目を、技術の社会に対する影響を理解するため技術者倫理の科目を設ける。

②量的・質的なデータを収集し、問題を分析し、根拠のある結論を得ることができるよう数学・自然科学科目を設ける。

③情報システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの概念、構造、動作原理を理解し、それらを踏まえて情報システムを構想・設計する能力、実社会の課題を情報処理の観点から分析し、必要な機能や構成要素を抽出・モデル化する能力、与えられた要件と制約条件のもとで情報システムやソフトウェアを具体的に設計・実装・評価する能力、情報セキュリティの技術的知識と技術者としての責任を理解し活用する能力など、情報システムの設計及び構築に関する専門知識と実践的スキルを体系的かつ段階的に修得させる。このために、学部共通の専門科目群として情報系基礎科目と情報系応用科目を設ける。

④自然環境と地域資源に関する科学的知識を修得させると共に、当該知識領域において調査・観測を実践するために固有に必要な機器・装置・ソフトウェアを設計・製作・評価できる能力と、それらを組み合わせることにより自然環境と地域資源の保全・活用及び防災・減災に応用できる能力を体系的かつ段階的に修得させるために、学科共通の専門科目群としてグリーン系基礎科目とグリーン系応用科目を設ける。

⑤多様な視点から問題の本質を検討し、他者と協働しつつ主体的かつ計画的に課題解

決と価値の創造に取り組むことができるよう、リーダーシップ・アントレプレナーシップの育成に関する科目を設け、さらに社会課題を解決し、地域社会の価値を創造するための情報システムの企画・計画・構築・運用・評価のプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができるよう、1年から3年にPBLⅠ・Ⅱ・Ⅲを設け、4年にこれらの学びの集大成として卒業研究を設ける。

教育方法

- ⑥知識獲得（講義）と演習及びプロジェクト型学習（PBL、Project-based Learning）を、4年間繰り返しながら実践力を高める。
- ⑦主体的な学びの力の育成・問題解決のためにアクティブ・ラーニングを各科目で実施する。専門的知識、スキルを活用して地域の実課題を発見し、解決するPBLやフィールドワークを実施し、プロジェクトの計画、チームでの連携、プレゼンテーションを行う。
- ⑧3年生のプレゼミと4年生の卒業研究を連携させ、3年生から4年生まで研究に取り組む。問題解決に必要な知識がいつでもどこでも得られるようにオンライン学習教材を設ける。

評価

- ⑨学習成果を、授業期間を通じてテスト、小テスト、プレゼンテーション、課題レポート等で多面的に評価し、学生の振り返りを促すことにより、学習・教育到達目標を達成する。4年間の総括的な学習成果である卒業研究に対して、論文と複数の教員による口述試験によって評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/green_digital/)

（概要）グリーンデジタル情報学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

- ①グリーンデジタル情報学科の教育内容を理解するために必要となる英語、数学、理科、国語、地理歴史・公民等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。

思考・判断・表現

- ②設問や質問の趣旨を正しく理解し、自身の考えを適切に表現し、他者に対して的確に伝えることができる。
- ③高等学校までに得た知識・経験をグリーンデジタル情報学科の学びに結びつけて思考し、自身の興味関心とグリーンデジタル情報学科への志望理由について、自らの視点と言葉で順序だてて説明することができる。

関心・意欲・態度

- ④グリーンデジタル情報学科の養成する人材像を理解し、情報技術を用いた環境保全、循環型経済の実現、自然災害対策などの地域課題の解決に興味・関心を有している。
- ⑤他者と対話・協力しながら、情報システムの構想・設計・実装と社会実装を通じて社会・地域の課題解決や発展に積極的に貢献したいという意欲を持っている。

学部等名 情報科学部 デジタル文化財情報学科

教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/faculty_purpose/)

(概要) デジタル文化財情報学科では、社会や地域の課題、ニーズを踏まえて文化財や自然遺産を保護・活用するために、情報技術を用いてシステムを創造・提案し社会実装できる人材を養成する。

このため、本学科では、情報技術や情報を多様な社会課題の解決に活用できる実践的な技術と知識を修得させるため、具体的な地域をフィールドとして、自然環境・文化財・情報を活用したビジネスモデルの構築や、地域の商工業者と連携した観光産業の推進などを体験しながら課題解決の仕組みを設計することにより、情報科学部の養成する人材像で記述した (a) ~ (f) の資質・能力を涵養すると共に、(g) として「情報システムの設計と構築に関する専門知識と、文化財と自然遺産の保全・活用に関する専門的知識とデジタル化のスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる能力」、(h) として「多様な視点から問題の本質を検討し、科学及び情報技術を活用して、文化財と自然遺産の保全やそれらのデジタル化と活用による新しい価値を創造するための情報システムやプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができる能力」を涵養する。

本学科において養成した人材は、民間企業においてデジタルコンテンツの作成・企画展示や学校教育用デジタル教材の制作を担うなどの活躍が期待されるほか、自治体や博物館等の現場で資料のデジタルアーカイブ化に取り組むなど、自治体職員や学芸員としての立場から情報技術を活用して地域における課題解決を担うことが想定される。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/digital_heritage/)

(概要) デジタル文化財情報学科は、大学が掲げている教育ビジョン「4つの人となる」を、生涯を通じて体得していこうとする学生を育成するために、デジタル文化財情報学科の教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学位を授与します。

知識・技能

- ① 人類のさまざまな文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できる。
- ② 数学、自然科学を用いて、問題を特定し、文献を調査し、分析し、根拠のある結論を得ることができる。
- ③ 情報システムの設計と構築に関する専門知識と、文化財と自然遺産の保全・活用に関する専門的知識とデジタル化のスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる。

思考・判断・表現

- ④ 多様な視点から問題の本質を検討し、科学及び情報技術を活用して、文化財と自然遺産の保全やそれらのデジタル化と活用による新しい価値を創造するために、文化財と自然遺産の情報を記録・解析・発信する情報システムやプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができる。
- ⑤ 時間や費用を含む制約条件を自ら把握し、仕事の計画を立て、進捗を把握し、必要に応じて計画を修正することができる。
- ⑥ 他者と協働する際に、自己のなすべき行動を的確に判断し、実行できる。さらに、他者に対し、適切に支援したり、働きかけたりすることができる。
- ⑦ 文化、言語、知識の違いを考慮しながら、効果的な報告書の作成やプレゼンテーションを行い、仕事の関係者や広く社会とコミュニケーションを取ることができる。

関心・意欲・態度

⑧技術が公共の福祉に与える影響や、文化財・自然遺産の保全及び活用と社会の持続ある発展にどのように関与するかに関心を持ち、職業における倫理を踏まえ、他者との協働で問題解決に貢献する意欲を持っている。

⑨自主的に継続的に学習し、自らが学んだことや体験したことをふりかえり、そこから得た気づきを次の機会につなげる主体的な姿勢をもっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開
https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/digital_heritage/）

（概要）デジタル文化財情報学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下のカリキュラムを編成します。

教育内容

①文化、社会と自然を知り、価値の多様なあり方を理解し尊重できるよう探究及び語学科目を、技術の社会に対する影響を理解するため技術者倫理の科目を設ける。

②量的・質的なデータを収集し、問題を分析し、根拠のある結論を得ることができるよう数学・自然科学科目を設ける。

③情報システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの概念、構造、動作原理を理解し、それらを踏まえて情報システムを構想・設計する能力、実社会の課題を情報処理の観点から分析し、必要な機能や構成要素を抽出・モデル化する能力、与えられた要件と制約条件のもとで情報システムやソフトウェアを具体的に設計・実装・評価する能力、情報セキュリティの技術的知識と技術者としての責任を理解し活用する能力など、情報システムの設計及び構築に関する専門知識と実践的スキルを体系的かつ段階的に修得させる。このために、学部共通の専門科目群として情報系基礎科目と情報系応用科目を設ける。

④文化財と自然遺産に関する意義、歴史、現状、課題、法令などの専門的知識を修得させると共に、情報技術を用いた文化財と自然遺産の保全・活用のために固有に必要な科学的知識や実践に向けたスキルを保有し、それらを組み合わせ応用することができる能力を体系的かつ段階的に修得させるために、学科共通の専門科目群として文化財系基礎科目と文化財系応用科目を設ける。

⑤多様な視点から問題の本質を検討し、他者と協働しつつ主体的かつ計画的に課題解決と価値の創造に取り組むことができるよう、リーダーシップ・アントレプレナーシップの育成に関する科目を設け、さらに文化財と自然遺産の保全やそれらのデジタル化と活用による新しい価値の創造のための情報システムの企画・計画・構築・運用・評価のプロセスを公共の福祉、環境保全、経済性を考慮しながらデザインすることができるよう、1年から3年にPBL I・II・IIIを設け、4年にこれらの学びの集大成として卒業研究を設ける。

教育方法

⑥知識獲得（講義）と演習及びプロジェクト型学習（PBL、Project-based Learning）を、4年間繰り返しながら実践力を高める。

⑦主体的な学びの力の育成・問題解決のためにアクティブ・ラーニングを各科目で実施する。専門的知識、スキルを活用して地域の実課題を発見し、解決するPBLやフィールドワークを実施し、プロジェクトの計画、チームでの連携、プレゼンテーションを行う。

⑧3年生のプレゼミと4年生の卒業研究を連携させ、3年生から4年生まで研究に取り組む。問題解決に必要な知識がいつでもどこでも得られるようにオンライン学習教材を設ける。

評価

⑨学習成果を、授業期間を通じてテスト、小テスト、プレゼンテーション、課題レポート等で多面的に評価し、学生の振り返りを促すことにより、学習・教育到達目標を達成する。4年間の総括的な学習成果である卒業研究に対して、論文と複数の教員による口述試験によって評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/digital_heritage/)

（概要）デジタル文化財情報学科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、以下の資質・能力を備えた学生を求めます。

知識・技能

①デジタル文化財情報学科の教育内容を理解するために必要となる英語、数学、理科、国語、地理歴史・公民等の各教科科目について、高等学校卒業相当の知識を身につけており、高等教育を受けることができる学力が備わっている。

思考・判断・表現

②設問や質問の趣旨を正しく理解し、自身の考えを適切に表現し、他者に対して的確に伝えることができる。

③高等学校までに得た知識・経験をデジタル文化財情報学科の学びに結びつけて思考し、自身の興味関心とデジタル文化財情報学科への志望理由について、自らの視点と言葉で順序だてて説明することができる。

関心・意欲・態度

④デジタル文化財情報学科の養成する人材像を理解し、情報技術を用いた文化財や自然遺産の保全・活用などの地域課題の解決に興味・関心を有している。

⑤他者と対話・協力しながら、情報システムの構想・設計・実装と社会実装を通じて社会・地域の課題解決や発展に積極的に貢献したいという意欲を持っている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ホームページにて公開

https://www.tais.ac.jp/guide/info/education_organization/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
仏教学部	—	8人	5人	5人	0人	0人	18人
人間学部	—	15人	4人	2人	0人	0人	21人
臨床心理学部	—	6人	7人	2人	1人	0人	16人
文学部	—	16人	11人	4人	1人	0人	32人
表現学部	—	10人	5人	4人	0人	0人	19人
地域創生学部	—	15人	9人	2人	1人	0人	27人
情報科学部	—	12人	5人	0人	0人	0人	17人
その他（附置研究所等）	—	6人	3人	3人	0人	0人	12人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		320人					485人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：本学公式ホームページにて公開 (https://www.tais.ac.jp/guide/info/ 研究者をさがす - researchmap)					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
全学的なFDについては、副学長を委員長とするFD委員会で企画・検討・実施を行っており、令和7年度は外部講師を招き、学習評価をテーマに全学FDセミナーを2回開催した。第1回では、講演者から学修成果の可視化と生成AI活用を含んだ学習評価についての知見の提供を受け、各教員の評価方法を見直すワーク等を行い、特に生成AIを活用した評価の可能性への理解を深めることができた。第2回は学生と教員双方に意味のある評価をテーマに、科目レベルの評価からプログラムレベルの評価まで様々な評価について学び、教員自身や学科単位の評価を振り返るワークを通じて、学習評価の多様な方法や意義について理解を深めることができた。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
仏教学部	100人	88人	88%	466人	380人	81.5%	33人	14人
人間学部	185人	222人	120%	559人	581人	103.9%	4人	3人
臨床心理学部	110人	107人	97.3%	332人	352人	106%	2人	1人
社会共生学部	—	—	—	197人	192人	97.5%	—	—
心理社会学部	—	—	—	234人	292人	124.8%	—	—
文学部	295人	417人	141.4%	1192人	1381人	115.9%	6人	5人
表現学部	235人	260人	110.6%	910人	936人	102.9%	—	—
地域創生学部	200人	220人	110%	700人	702人	100.3%	—	—

情報科学部	120人	60人	50%	120人	60人	50%	-	-
合計	1245人	1374人	110.4%	4710人	4876人	103.5%	45人	23人
(備考) 心理社会学部、社会共生物学部は、令和6年4月より学生募集を停止。								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
仏教学部	102人 (100%)	8人 (7.8%)	70人 (68.6%)	24人 (23.5%)
社会共生物学部	134人 (100%)	0人 (0%)	121人 (90.3%)	13人 (9.7%)
心理社会学部	267人 (100%)	12人 (4.5%)	218人 (81.6%)	37人 (13.9%)
文学部	341人 (100%)	14人 (4.1%)	293人 (85.9%)	34人 (10%)
表現学部	236人 (100%)	1人 (0.4%)	205人 (86.9%)	30人 (12.7%)
地域創生物学部	78人 (100%)	0人 (0%)	73人 (93.6%)	5人 (6.4%)
合計	1158人 (100%)	35人 (3%)	980人 (84.6%)	143人 (12.3%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業計画書の作成過程 <p>教務課より担当教員へシラバス作成依頼の際、授業の目的・到達目標と DP、評価方法・授業外学修などを詳細に説明した作成要項を配布している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入力・編集期間 <p>2026年1月16日（金）～2026年2月10日（火）</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバスチェック <p>2026年2月11日（水）～2026年2月27日（金）</p> <p>担当の専任教員が、記入内容やシラバス入力状況を確認し、担当教員へ修正依頼を行う。</p> <p>公開日 2026年3月5日（木）</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業計画書の公開方法 <p>大正大学ポータルシステム【T-po】を利用して公開している。</p>
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学では平成11年度からGPA＝グレード・ポイント・アベレージ（学業平均値）による学業評価システムを併用している。これはアメリカで一般的に採用されているGPAの算出方法を基本としており、日本でこの制度を導入している他大学の基準とほぼ変わらないものとなっている。これによって、他学部・学科の学生との比較が可能となる。この制度導入の理由は、学生の学期または学年等、一定期間の履修と学習の状況を掌握することによって、個人別に適切できめ細やかな履修・学習アドバイスを可能とする客観的なデータとなる。具体的には、それぞれの評価に一定のポイントを設定し、不合格科目を含めて履修科目のAベレージを算出する。詳細については履修要綱、大学ホームページにてGPAを導入している旨、その算出方法を公表している。</p>				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
仏教学部	仏教学科	124 単位	有・無	単位
文学部	日本文学科	124 単位	有・無	単位
	人文学科	124 単位	有・無	単位
	歴史学科	124 単位	有・無	単位
表現学部	表現文化学科	124 単位	有・無	単位
	メディア表現学科	124 単位	有・無	単位

人間学部	人間科学科	124 単位	有・無	単位
	社会福祉学科	124 単位	有・無	単位
臨床心理学部	臨床心理学科	124 単位	有・無	単位
地域創生学部	地域創生学科	124 単位	有・無	単位
	公共政策学科	124 単位	有・無	単位
情報科学部	グリーンデジタル 情報学科	124 単位	有・無	単位
	デジタル文化財 情報学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学ホームページにて公開
<https://www.tais.ac.jp/guide/info/facilities/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
令和3年度 以降入学者 仏教学部	仏教学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
令和6年度 以降入学者 仏教学部	仏教学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
令和3年度 以降入学者 文学部	人文学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
	日本文学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
	歴史学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
令和6年度 以降入学者 文学部	人文学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	日本文学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	歴史学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
令和3年度 以降入学者 心理社会 学部	人間科学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
	臨床心理学科	850,000円	200,000円	350,000円	施設設備費、教育充実費
令和6年度 以降入学者 人間学部	社会福祉学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	人間科学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
令和6年度 以降入学者 臨床心理 学部	臨床心理学科	950,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
表現学部	表現文化学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
令和6年度 以降入学者 表現学部	表現文化学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	メディア表現学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
社会共生 学部	公共政策学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	社会福祉学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
地域創生 学部	地域創生学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
令和6年度 以降入学者 地域創生 学部	地域創生学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	公共政策学科	1,000,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
情報科学 部	グリーンデジタル情報学科	1,200,000円	200,000円	250,000円	施設設備費
	デジタル文化財情報学科	1,200,000円	200,000円	250,000円	施設設備費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要) 経済面では、日本学生支援機構の奨学金対応、民間団体や公共団体からの奨学金の案内のほか、大学独自の給付型奨学金を設けている。

<https://www.tais.ac.jp/life/scholarship/>

学修の面では基礎学力向上や大学共通科目の支援を学修支援センター(DAC)にて展開している。<https://tais.ac.jp/faculty/dac/>

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要) キャリアセンターを中心に各学科と連携し、学生一人ひとりに対するきめ細やかな就職支援を通じて、就職活動に対する意識醸成や企業研究、面接試験対策など実践的な取り組みを実施している。https://www.tais.ac.jp/job_carrer/promotion/

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

●保健室

全学健康診断受診アナウンスや健康診断の結果をもとにした健康相談などを実施している。

<https://www.tais.ac.jp/life/support/health/>

●ハラスメント

ハラスメント防止部会を設置しその冊子の作成、ハラスメント防止キャンペーン等啓蒙にあたっている。また、学外相談窓口を設け、匿名報告システムを導入している。

https://www.tais.ac.jp/life/support/sh_measures/

●障がい学生支援について

方針を策定し、支援学生スタッフを募集、育成しノートテイク等支援にあたっている。

<https://www.tais.ac.jp/life/support/special-needs/>

●学生相談室

医療機関としてではなく人間関係や家族関係、意欲がわからないなど一人で抱えきれないことに関しての相談をしている。

https://www.tais.ac.jp/life/support/student_consultation/

●キャンパスソーシャルワーカー

様々な悩みを抱える学生のサポートをするスタッフとしてソーシャルワーカー（精神保健福祉士・社会福祉士）を配置している。

<https://www.tais.ac.jp/life/support/health/blog/20240401/86658/>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページにて公開 <https://www.tais.ac.jp/guide/info/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103171
学校名 (〇〇大学 等)	大正大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大正大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		906人（509）人	873人（475）人	954人（526）人
内 訳	第Ⅰ区分	285人	281人	
	（うち多子世帯）	（ 50人）	（ 42人）	
	第Ⅱ区分	118人	105人	
	（うち多子世帯）	（ 24人）	（ 16人）	
	第Ⅲ区分	90人	87人	
	（うち多子世帯）	（ 22人）	（ 17人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	103人	97人	
	区分外（多子世帯）	310人	303人	
家計急変による 支援対象者（年間）				一人（0）人
合計（年間）				956人（526）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	11人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	12人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	18人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	5人	人	人
GPA等が下位4分の1	156人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	28人	人	人
計	156人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。